



ヤマエグループホールディングス株式会社
〒812-8548
福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号
TEL: 092-412-0711
URL: <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>



YAMAE GROUP HOLDINGS

統合報告書 2024



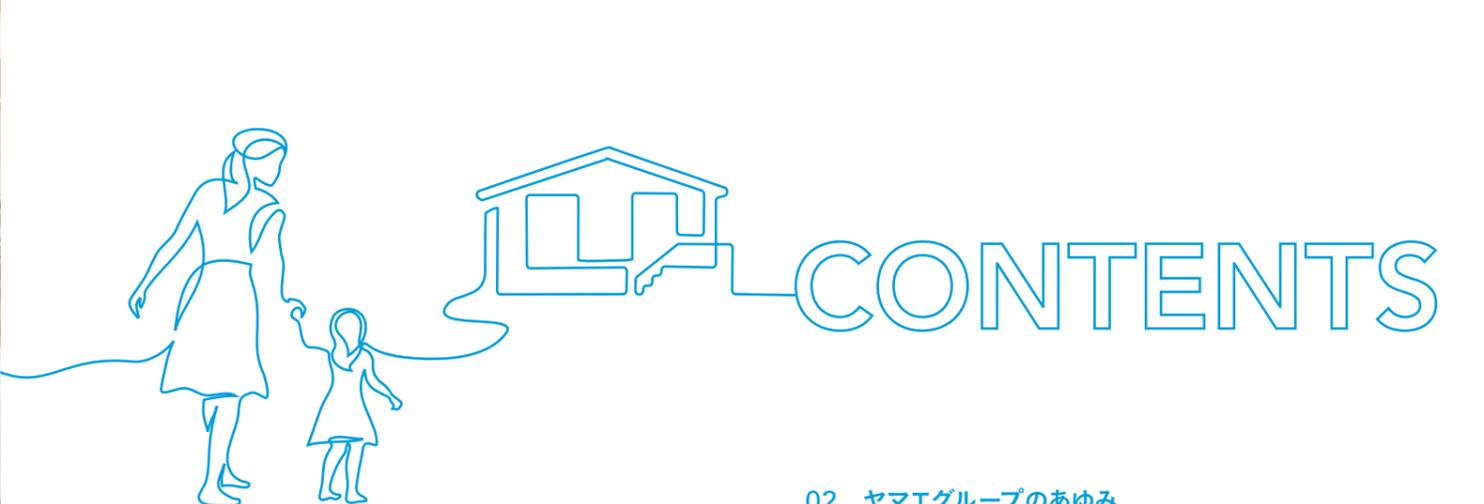


経営の基本理念

業界の公共性を十分理解し、
社業の進展を通して
社会に奉仕することを目標に、
効率の高い営業体制をもって
収益の向上に邁進する

グループ理念

私たちは、人・企業・社会をつなぎ、
多様な豊かさ暮らしを
一人ひとりの生活に
お届けすることを通じて
地域の発展、そして持続可能な社会の
実現に向けて
貢献し続けてまいります



- 02 ヤマエグループのあゆみ
- 06 統合報告書をお届けするにあたって
- 14 中期経営計画「Progress Go'25」
- 19 セグメント別概況
 - 20 食品関連事業
 - 22 糖粉・飼料畜産関連事業
 - 24 住宅・不動産関連事業
 - 26 その他事業
- 28 TOPICS
- 32 サステナビリティ
- 38 コーポレート・ガバナンス
- 42 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 44 データ
 - 44 10ヵ年財務データ
 - 46 会社概要／株式情報／グループ会社

編集方針

「ヤマエグループホールディングス統合報告書」は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様を対象に発行しています。皆様との対話のためのコミュニケーションツールと位置づけ、当社の持続的成長に向けた取り組みを、財務面およびESGをはじめとした非財務面の双方から統合的にお伝えすることを目的としています。編集にあたっては、経済産業省の「価値協創ガイドンス」や、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしました。



将来の見通しに関する注意事項

本報告書の記述には、ヤマエグループホールディングスの将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社による現時点での分析を反映しています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの様々な要因により、これらの見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
対象期間：2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社ウェブサイトのご紹介



🔗 **トップページ**
<https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>
 最新情報をはじめ、事業内容や採用情報を掲載しています。



ヤマエグループのあゆみ



暮らしをつなぐ4つの事業

九州の小さな卸商店として創業



1930年、九州の宮崎県小林市で米穀や肥料、雑貨を扱う小さな卸商店を見玉静夫が引き継いだことがヤマエグループのルーツです。その後、第二次世界大戦後の混乱と物資不足が続く中、澱粉の製造を開始。1950年には本家にあたる(合)小林江夏商店を吸収合併し、商号を(株)江夏商店に変更。味噌・醤油の製造販売、肥料・酒類・砂糖・食品雑貨の卸売業と精麦業へ事業を拡大しました。

人々の暮らしに欠かせない卸問屋へ



1956年、日清製粉(株)から九州での小麦粉の販売特約権を獲得。1958年には飼料部門を新設し、配合飼料の販売を開始。さらに沖縄への木材輸出などの木材事業を開始し、取り扱いを住宅資材全般に拡大。物流市場にも参入し、高度経済成長に歩調を合わせ、地域インフラ整備の一助となりました。1968年には本社を福岡市に移転し、人々の暮らしに欠かせない卸問屋として事業を拡大・拡充しました。

強化された経営基盤をもとに事業拡大を加速



1969年、北九州市を基盤に事業を行っていた久野食糧(株)と合併し、社名をヤマエ久野(株)に変更。より強固な経営基盤を獲得しました。1971年、九州自動車道が開通し輸送インフラが整いつつある中、食品部・糖粉部・酒類部と部門を増やし、1974年には福岡証券取引所への上場を果たしました。

九州を軸に、日本全国、そして海外へ事業を展開



1979年にコンビニエンスストアのセブン-イレブンが九州に初出店したことに伴い、各店舗で販売する様々な商品の供給と配送を担当。商品開発にも携わるようになりました。1986年には、鮮冷部を新設。低温倉庫と物流ネットワークを充実させ、温度管理、日配機能が必要な食料品分野の強化を図りました。九州に軸足を置きつつ、日本全国、そして海外へと事業を拡大し、2020年に東京証券取引所市場第一部へ上場、2021年に持株会社体制に移行しました。

食品関連事業

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売および弁当の製造、焼酎の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等

糖粉・飼料畜産関連事業

食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売、畜産農業等

住宅・不動産関連事業

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等

その他事業

運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等



※ 売上高構成比(2024年3月期)



創業者 児玉 静夫

創業者である児玉静夫は「堅実に利益を上げる商いに徹すること」「常に正直と誠意を旨とし信頼される人になること」「輸送運賃がいかに商売に影響するかを考えること」を大切に、従業員に右記の教えを説きました。この教えは、今も変わらず脈々と受け継がれています。

- 報恩感謝の心を大切にせよ
 - 人格・品性・識見を高めよ
 - 心身共に健康であれ
 - しっかりした人生観・人生目標をもて
 - 人材育成を怠るな
 - 自己研鑽に努めよ
 - 商道に徹せよ
 - 会社は社会の公器と心得よ
 - 問屋機能の充実を計れ
 - 計数管理に強くなれ
 - 資金を大切にせよ
 - 新規開拓をすすめよ
 - 長期ビジョンをたて挑戦せよ
 - 新規事業・新規商材開発を積極的にすすめよ
- 「創業者 児玉静夫氏の教え」より

幅広い商材のワンストップ供給と 独自サポート提供で重要パートナーへ

九州

調達・
生産者

製造

卸売・
物流

販売・
小売

消費者

一気通貫した流通のトータルサポートを提供

リテールサポート

定時定温・共同配送

品質管理・商品開発

住宅一棟受注

ヤマエグループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下まであらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制を構築しています。卸売業者としての基本的な機能に加え、サプライチェーンの関係者が抱える様々なニーズに寄り添ったご提案や、サプライチェーン全体を最適化する工夫など、ヤマエグループ独自のトータルサポート機能を提供することで、お客様にとって重要なパートナーとなっています。

食の「九州」で磨き上げたブランド力で 全国に展開

日本の食文化を支える「九州」

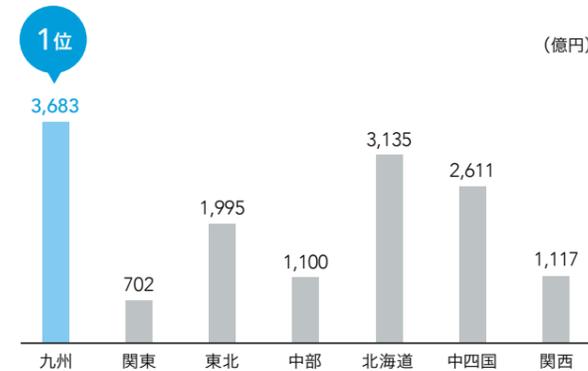
当社グループは、日本の食糧基地とも称される「九州」を本拠地とし、独自のサポート機能を提供し、お取引先様との関係を構築してきました。現在では約10,000社の仕入先から九州地場の商材を発掘・育成し、品質確保・安定供給体制を確立しています。

今後は食の「九州」におけるブランド力とお取引先様との信頼関係を強みに、九州の商材を全国へ発信し、地域とともに発展していきます。

農産物生産額



国内漁業産出額



出典：令和4年農林水産統計（国内漁業産出額）
令和4年農林水産統計（農産物生産額）

「九州」から全国、海外へ

当社グループは戦略的なM&Aを積極的に行うことで事業エリアの拡大を図っています。2016年度で24%だった九州外の売上高構成比は、2023年度には50%へ拡大しました。

また、ユネスコ無形文化遺産登録や健康志向の高まりを背景に改めて「和食」への注目度が増す中、当社グループは地元九州のメーカーと共同で、海外での販売促進やマーケティングを行っています。

WARAI SUSHI プロジェクト

2018年、イタリア ミラノのスーパー内に寿司ブース「WARAI SUSHI」の1号店をオープン。2020年にはセントラルキッチンでのパック寿司の製造を開始しました。現在「WARAI SUSHI」は30店舗、セントラルキッチン商品導入店舗は約300店舗にも拡大しました。



CEO MESSAGE



「流通のトータルサポーター」として、
 私たちはこれからも
 人・企業・社会をつないでいきます。

代表取締役会長CEO
 最高経営責任者

網田 日出人

「攻めの経営」で前に進み続ける

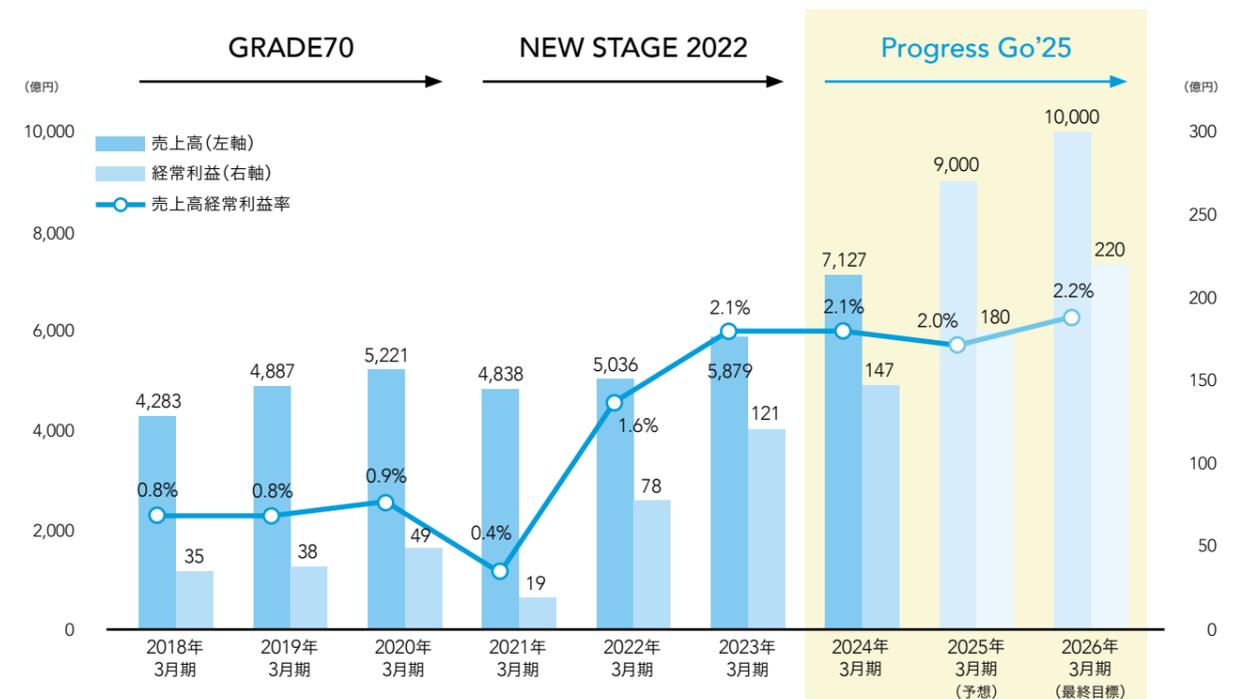
当社グループは1950年に設立したヤマエ久野(株)を母体とし、創業の地・九州において、人々の生活に欠かせない「食」と「住」の中間流通業者として、信頼と実績を積み重ねてきました。

2017-2019年度中期経営計画「GRADE70」では、「九州から全国へ」を合言葉に拡大・成長路線に舵を切り、最終年度である2019年度の売上高は5,000億円を突破し、2020年3月には東証第一部への上場(2022年4月に東証プライム市場へ移行)を果たしました。

続く2020-2022年度中期経営計画「NEW STAGE 2022」では、世界的なコロナ禍の逆風からV字回復を果たし、最終年度である2022年度の売上高は5,879億円、経常利益は121億円と過去最高を記録しました。持株会社体制への移行(2021年10月)や、日本ピザハット・コーポレーション(株)のM&A(2022年8月)などは、当社グループが「新たなステージ」に突入したことを象徴するニュースとなりました。

そして、現中期経営計画「Progress Go'25」(2023-2025年度)において、当社グループは「更なる進化」を目指します。初年度である2023年度の売上高は7,127億円、経常利益は147億円と過去最高を更新しました。株価も2023年8月に上場来最高値4,605円、時価総額1,000億円超えを記録し、コンフェックスホールディングス(株)など、6件のM&Aにより、売上高1兆円の大台が視野に入ってきました。

以上のとおり、当社グループは着実にあゆみを進めています。これも、日頃より当社グループを支えてくださるステークホルダーの皆様のおかげであり、厚く御礼申し上げます。



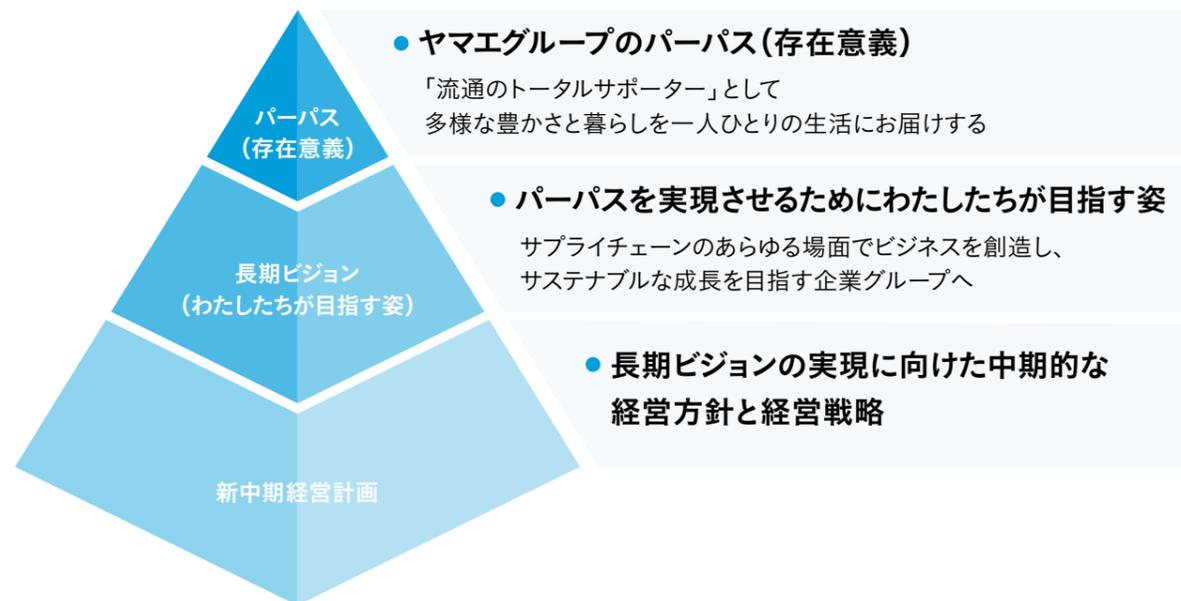
投資を「成長エンジン」に、更なる成長に挑む

「Progress Go'25」では、4つの基本戦略「ガバナンス強化」「サステナビリティ戦略」「M&A戦略」「エリア・物流戦略」を掲げ、総額900億円の投資計画(成長投資500億円、効率化投資400億円)を公表しましたが、前述のとおり6件のM&Aを実施した結果、初年度である2023年度に522億円(進捗率58.0%)の投資を実施したことで、前倒しの進捗となりました。そのため、2024年1月に公募増資124億円を実施し、財務体質の強化を図りました。

時々、「投資額が900億円を超えたらM&Aは打ち止めにされますか」という質問をいただきます。そのような時、私はこのようにお答えしています。M&Aは売主様とのご縁があって初めて成立するもので、数値目標の設定にかかわらず、今後、当社グループの成長に不可欠な企業とご縁があれば、投資予算を上積みしてでも積極的に対応を検討します。

ステークホルダーの皆様との対話に向けて

当社グループのパーパス(存在意義)は、「『流通のトータルサポーター』として多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けする」です。その実現に向け、わたしたちが目指す姿は「サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、サステナブルな成長を目指す企業グループへ」という長期ビジョンに集約されます。しかしながら、この高い目標を実現するためには、グループ社員やお取引先様、株主・投資家の皆様など、ステークホルダーの皆様のご理解・ご支援が不可欠です。



2023年に当社グループとして初めて発行した「統合報告書2023」では、中期経営計画「Progress Go'25」についてご説明させていただきました。今回の「統合報告書2024」では、「Progress Go'25」で掲げた戦略・施策・経営指標などの進捗をご報告するとともに、近年、注目度の高い「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、当社グループの現状分析や取り組み方針をご説明するなど、内容の拡充を図っています。引き続き、財務情報はもとより、中長期の企業価値向上に不可欠な非財務の情報開示を通じたステークホルダーの皆様との対話を重視していきますので、ぜひご感想や当社グループの経営に関する忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

最後に～売上高1兆円企業に向けて～

「Progress Go'25」の最終年度である2025年度に、当社グループは会社設立75周年を迎えます。そして前述のとおり、2023年度に実施した6件のM&Aにより、いよいよ「売上高1兆円、経常利益220億円」という次の大台にもう少して手が届くところまで来ています。当社グループは、2025年の節目に向けて、そのあゆみを止めることなく「進化」し続けていきます。グループ役員一同、企業価値向上に向け邁進する所存ですので、ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長CEO
最高経営責任者
網田 日出人

66 地域性を、可能性に。



代表取締役社長COO
最高執行責任者

大森 礼仁

COO MESSAGE

「Progress Go'25」最終目標の上方修正

2023年度の我が国経済は、3年以上に及んだコロナ禍が収束したことでインバウンドが復活し、街では外国人観光客の姿を多く見かけるようになりました。長らく苦境にあえいだ外食需要が急回復し、お祭りやスポーツ・音楽などのイベントも再開され、日本経済は活況を呈しています。一方で、日銀がマイナス金利政策の解除を決定し、物価やエネルギー価格の上昇、円安の進行など、予断を許さない状況もあり、我が国経済を取り巻く環境は引き続き激動のさなかにあります。

そのような中、当社グループは、2023年5月に中期経営計画（以下、中計）「Progress Go'25」を公表しました。2024年1月には公募増資を実行し、今後の成長に向けた財務体質の強化を図るなど、環境の変化に対応しつつ、「Progress Go'25」のネーミングにある「進化」、そして「現場力」を合言葉に、グループ役職員一丸となって取り組んできました。

その結果、「Progress Go'25」で掲げた2025年度の財務指標である「売上高7,200億円、経常利益180億円」に対し、2023年度の売上高は7,127億円、経常利益は147億円を着地しました。2024年度は、売上高9,000億円、経常利益180億円と、3年間で達成する予定の目標を1年前倒しで達成する業績予想としました。このため、新たに目標数値を検討した結果、中計最終年度の財務指標を「売上高1兆円、経常利益220億円」に上方修正しました。

いずれも高い目標になりますが、中計の各戦略を着実に実行することで達成を目指していきます。

「Progress Go'25」財務指標の上方修正

		売上高	経常利益	ROE
2026年3月期 (最終目標)	当初	7,200億円	180億円	10%以上
	修正後	1兆円	220億円	10%以上

「Progress Go'25」基本戦略の進捗状況

「Progress Go'25」では、4つの基本戦略「ガバナンス強化」「サステナビリティ戦略」「M&A戦略」「エリア・物流戦略」を掲げており、2023年度は戦略・施策面でも着実な成果が得られました。

まず「ガバナンス強化」ですが、2023年4月にヤマエ久野(株)の管理部門150名を持株会社に転籍させ、持株会社の機能を強化しました。株主・投資家との対話の強化に向け、同年9月に当社グループ初の「統合報告書」を日本語版と同時に英語版も発刊し、海外投資家に対するプレゼンス向上を図りました。また、同年10月には2年ぶりにホームページを刷新し、IR・投資家情報やグループ会社の事業紹介、サステナビリティなどの非財務情報の情報開示を拡充することで、当社グループのビジネスモデルや成長戦略をより深くご理解いただける構成としました。

「サステナビリティ戦略」においては、代表取締役社長COOを最高責任者、担当役員を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。「ヤマエグループのマテリアリティ」として「脱炭素社会への貢献」「一次産業への貢献」「リサイクル事業の更なる推進」「人的資本の価値向上」を掲げ、マテリアリティごとに定期的に開催される分科会での議論を通じて、着実に課題解決を図る体制を構築しました。2023年9月には「ヤマエの森」(宮崎県えびの市)の植樹式を開催したほか、2024年2月に養鶏事業を営むトップ卵グループを買収し、一次産業への取り組みを強化しました。

「M&A戦略」においては、(株)LUMBER ONE、(株)チャオ・ホールディングス、兼希工業(株)、コンフェックスホールディングス(株)、(株)マール、トップ卵(株)の計6件のM&Aを実施し、「食」と「住」の各事業分野において、グループ機能の強化を図りました。

「エリア・物流戦略」においては、2023年8月に日本ピザハット(株)が47都道府県全てへの出店を達成しました。「ピザハット」の店舗数は2024年4月に全国600店舗に達したほか、グループ各社において工場や物流センターの新設を着実に推進しました。

DX推進においては、2024年5月に経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されたほか、次期基幹システム「TSUNAGU」(2025年度稼働予定)の構築が着実に進んでいます。「TSUNAGU」は「VUCA時代」に対応した最新鋭のシステム基盤であり、当社グループ間のシステム連携や各種デジタルサービス利用などを実現します。

また、物流センターへの自動倉庫・自動搬送機・アームロボットなどの自動化・省力化機器の導入を積極化するとともに、人材面においても、当社グループ全体でデジタル人材育成の強化に取り組み、ソフト・ハード両面で新しいビジネスモデルの構築を目指します。



2024年4月、600店舗目となる「姫路太子店(兵庫県)」をオープン



物流システム(2024年度稼働予定)



次期基幹システム(2025年度稼働予定)

「Progress Go'25」投資計画

「Progress Go'25」では、前中計「NEW STAGE 2022」の投資実績380億円を大きく上回る総額900億円の投資計画(成長投資500億円、効率化投資400億円)を公表しましたが、前述のとおり6件のM&Aが成立した結果、初年度である2023年度の投資実績は522億円(進捗率58.0%)となりました。かなり前倒しの進捗ですが、投資の成果は実施後数年経って現れるものであり、スピード感を持って刈り取るために、1年でも早く、前倒しでの実行が不可欠と考えました。もちろん、残る2年についても投資案件が山積しておりますが、当社は攻めの投資を前倒しで行うことで、成長の勢いを止めることなく、着実に前に進んでいきます。



2024年6月、エコーデリカ(株) 新本社工場を竣工



2024年4月、福岡県飯塚市(株)鹿島技研 新本社・工場を竣工

主な実績

M&A	・コンフェックスホールディングス(株) 161億円 ・(株)LUMBER ONE 100億円
新規事業	・日本ピザハット(株) 新規出店
設備投資	・エコーデリカ(株) 新本社工場 ・(株)鹿島技研 新本社工場
DX投資	・次期基幹システム「TSUNAGU」構築 ・新物流システム「Eagle」構築

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

近年、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、国内外の株主・投資家の注目度が上がっています。当社グループとしても、足元の状況を正確に把握・分析した上で、持続的な企業価値向上に向けて着実に手を打つと同時に、株主・投資家の皆様との適切な対話を通じて、当社グループの現況や将来構想について、ご理解・ご支援を得る必要があると考えています。

まず、足元の状況ですが、好調な業績により当社のPBRは上昇傾向にあります。公募増資後、株価が下落したこともあり、2024年3月期末時点では0.86倍と、「1倍割れ」の状態ですが、後述する施策を着実に推進することにより、早期に「PBR1倍超」を実現していきたいと考えています。また、ROEについては3期連続で10%を超える水準で推移しています。

この状況を踏まえ、当社の企業価値向上に向けた取り組み方針は、「収益性の向上」「成長分野への投資促進」「サステナビリティ経営の推進」「株主・投資家との対話の強化」の4つに集約されます。

まず「収益性の向上」ですが、当社は「Progress Go'25」において、「ROE10%以上」を目指すべき財務指標として開示し、その実現に向けた取り組みを推進しています。具体的には、既存事業の更なる収益力向上と資本効率化に取り組み、各事業においてWACCを上回るROICの実現を図ります。また、資本収益性を踏まえた事業ポートフォリオの最適化を推進していきます。最後に、グループ一体運営の推進によるシナジー効果でグループ全体として収益性の向上を追求します。

次に「成長分野への投資促進」ですが、前述のとおり、当社は2025年度までに900億円の成長・効率化投資を実施予定です。成長分野への投資を促進することで、事業ポートフォリオを転換し、資本収益性を高めていきます。

3つ目は「サステナビリティ経営の推進」です。2023年4月に設置した「サステナビリティ推進委員会」を軸に、「ヤマエグループのマテリアリティ」を「脱炭素社会への貢献」「一次産業への貢献」「リサイクル事業の更なる推進」「人的資本の価値向上」の4つに定め、それぞれの項目ごとにPDCAを推進していきます。

最後に「株主・投資家との対話の強化」です。当社は、2023年度にCSOとCFOを説明者とするIRミーティングを年間延べ37回実施しました。またHPの刷新や「統合報告書」の発刊などを通じて情報開示体制の整備を進めています。

当社にとって「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」は取り組み過程にあり、現状は株主・投資家の皆様から見て十分な状態とは思っていません。中長期的な企業価値向上の実現に向けた当社の取り組みを、投資家との対話を通じてしっかりご理解いただくことが重要であり、今後も改善を積み重ねていきます。

最後に～2025年度に向けて～

前述のとおり、当社は「Progress Go'25」の目標を上方修正し、最終年度である2025年度に「売上高1兆円、経常利益220億円」を目指します。

「Progress Go」という言葉に込められた「進化」を止めない気概をグループ役員全員で共有し、当社グループは力強く前進を続ける所存です。引き続き、一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長COO
最高執行責任者

大森 礼仁

2023～2025年

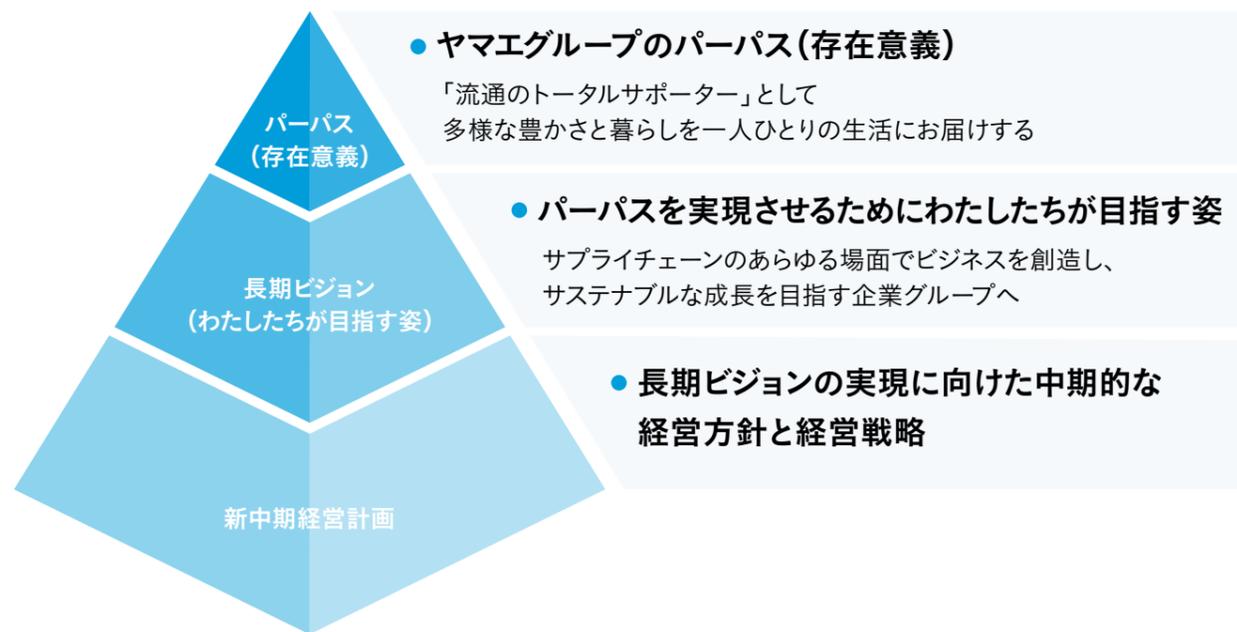
中期経営計画「Progress Go'25」

中期経営計画の策定にあたって

2023年度より新たな中期経営計画「Progress Go'25」がスタートしました。本中計は当社グループが持株会社体制となって初となる中期経営計画であり、当社グループの「パーパス(存在意義)」や「長期ビジョン」、「目指すべき方向性・戦略(ミッション)」をグループ内外に明確に示すことも狙いのひとつとしています。

グループ理念

私たちは、人・企業・社会をつなぎ、
多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて
地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります



当社グループのグループ理念は、創業以来掲げてきた「経営の基本理念」の精神を引き継ぎつつ、これから到来する新時代に向け、当社グループ役職員が共通して目指すべき不変の理念を表現したものです。その実現に向けた「ヤマエグループのパーパス(存在意義)」は、「流通のトータルサポーター」という言葉に集約されます。これまで培ってきた流通のプロフェッショナルとしてのノウハウ・知見を活かし、単に「ヒト」「モノ」「企業」「社会」を結びつけるだけでなく、「サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、サステナブルな成長を目指す企業グループ」へ進化し続けます。

Progress Go'25

(プログレス ゴー トゥー ファイブ)

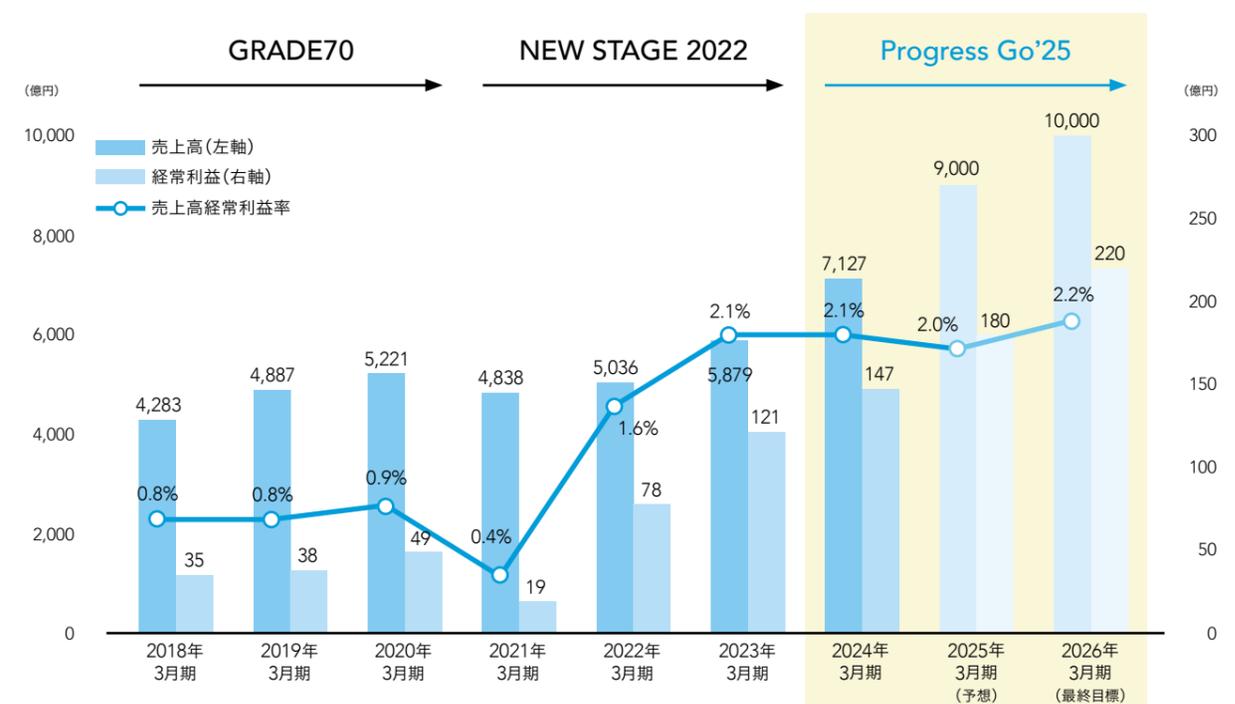
わたしたちは2025年へ向けさらに進化します。

「Progress」は「進化」という意味です。ホールディングス体制への移行と、東証プライム市場への上場と着実に進化してきた当社グループにとって「2025年度へ向け進化を続ける」という想いが込められています。

「Progress Go'25」財務・非財務指標

財務指標*			非財務指標	
2026年3月期最終目標(連結)			脱炭素社会への貢献	人的資本価値向上への取り組み
売上高	経常利益(利益率)	ROE	エネルギー消費量の削減	重点施策
1兆円	220億円(2.2%)	10%以上	2030年目標 CO ₂ 排出量を2013年度から 50%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率の上昇 ・男性の育児休業取得比率の向上 ・男女間賃金格差の解消

* 2024年5月に上方修正を行いました。



基本戦略

「Progress(進化)」に向けた基本戦略は、「ガバナンス強化」「サステナビリティ戦略」「M&A戦略」「エリア・物流戦略」の4つです。

ガバナンス強化

- ホールディングス機能の強化：
ヤマエ久野(株) 管理部門150名を持株会社に転籍(2023年4月)
- ステークホルダーとのコミュニケーション強化：
「統合報告書」発刊(2023年9月)
ホームページリニューアル(2023年10月)
- 機関投資家とのIRミーティング開催：年間延べ37回(継続中)
- 財務体質強化：公募増資124億円実施(2024年1月)
- 譲渡制限付株式報酬制度の導入(2024年6月)



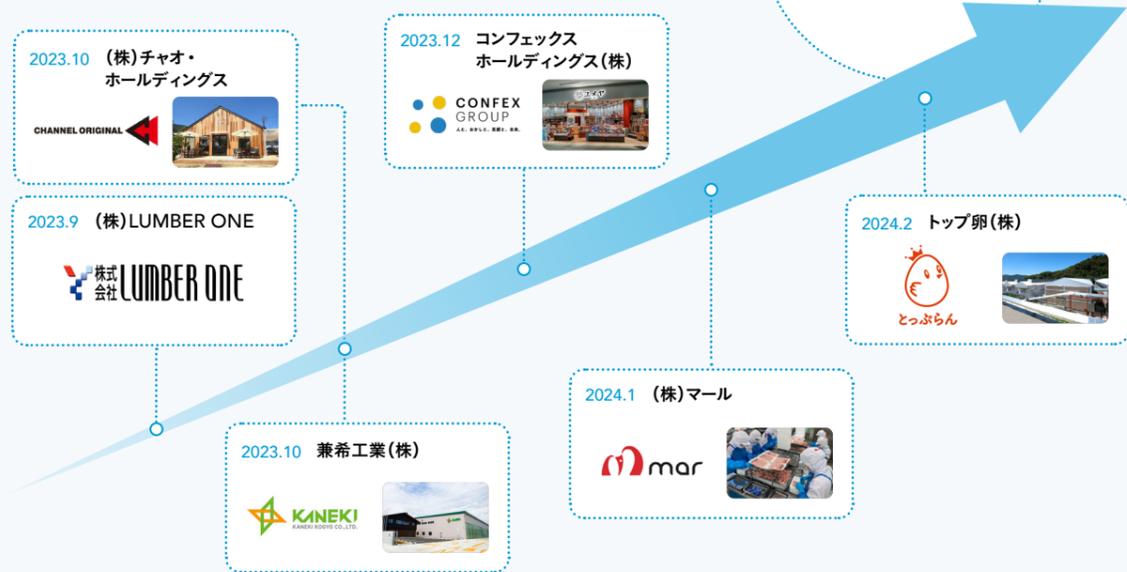
ホームページリニューアル



「統合報告書」発刊

M&A戦略

- (株)LUMBER ONEを子会社化(2023年9月)
- (株)チャオ・ホールディングスを子会社化(2023年10月)
- 兼希工業(株)を子会社化(2023年10月)
- コンフェックスホールディングス(株)を子会社化(2023年12月)
- (株)マールを子会社化(2024年1月)
- トップ卵(株)を子会社化(2024年2月)



サステナビリティ戦略

- 「サステナビリティ推進委員会」設置(2023年4月)
- 「ヤマエの森」植樹式開催(宮崎県えびの市、2023年9月)
- トップ卵(株)を子会社化し、一次産業への取り組みを強化(2024年2月)
- ヤマエ石油(株)：太陽光発電事業拡大支援サービス開始(2024年4月)
- 持続可能な水産養殖システムの開発・実証に向け、新設備導入および研究機関との共同研究開始(2024年4月)



太陽光発電事業拡大支援サービス開始



「ヤマエの森」植樹式開催



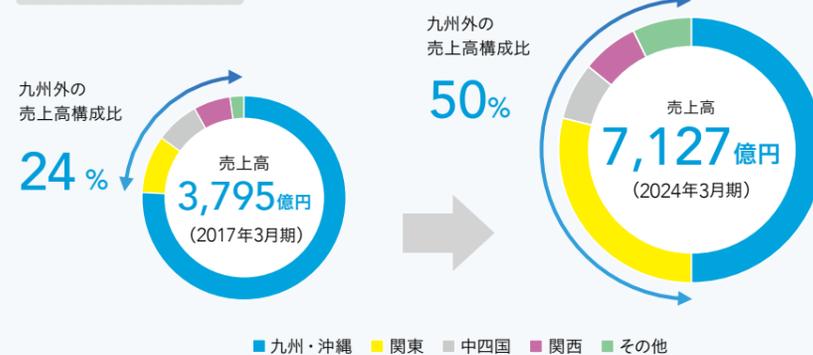
トップ卵(株)を子会社化



エリア・物流戦略

- 日本ビザハット(株)：47都道府県出店達成(2023年8月)
- みのりホールディングス(株)：川崎新センター稼働(2024年2月)
- (株)鹿島技研：新本社工場建設(福岡県飯塚市、2024年4月稼働)
- (株)デリカフレンズ：新弁当・惣菜工場建設(福岡県八女市、2024年4月用地取得済)
- エコーデリカ(株)：新本社工場建設(福岡市東区箱崎、2024年10月稼働予定)
- 次期基幹システム「TSUNAGU」(2025年度稼働予定)
- 新物流システム「Eagle」構築(2024年度稼働予定)
- 「DX認定」取得(2024年5月)

地域別売上高構成比



日本ビザハット(株)
47都道府県出店達成



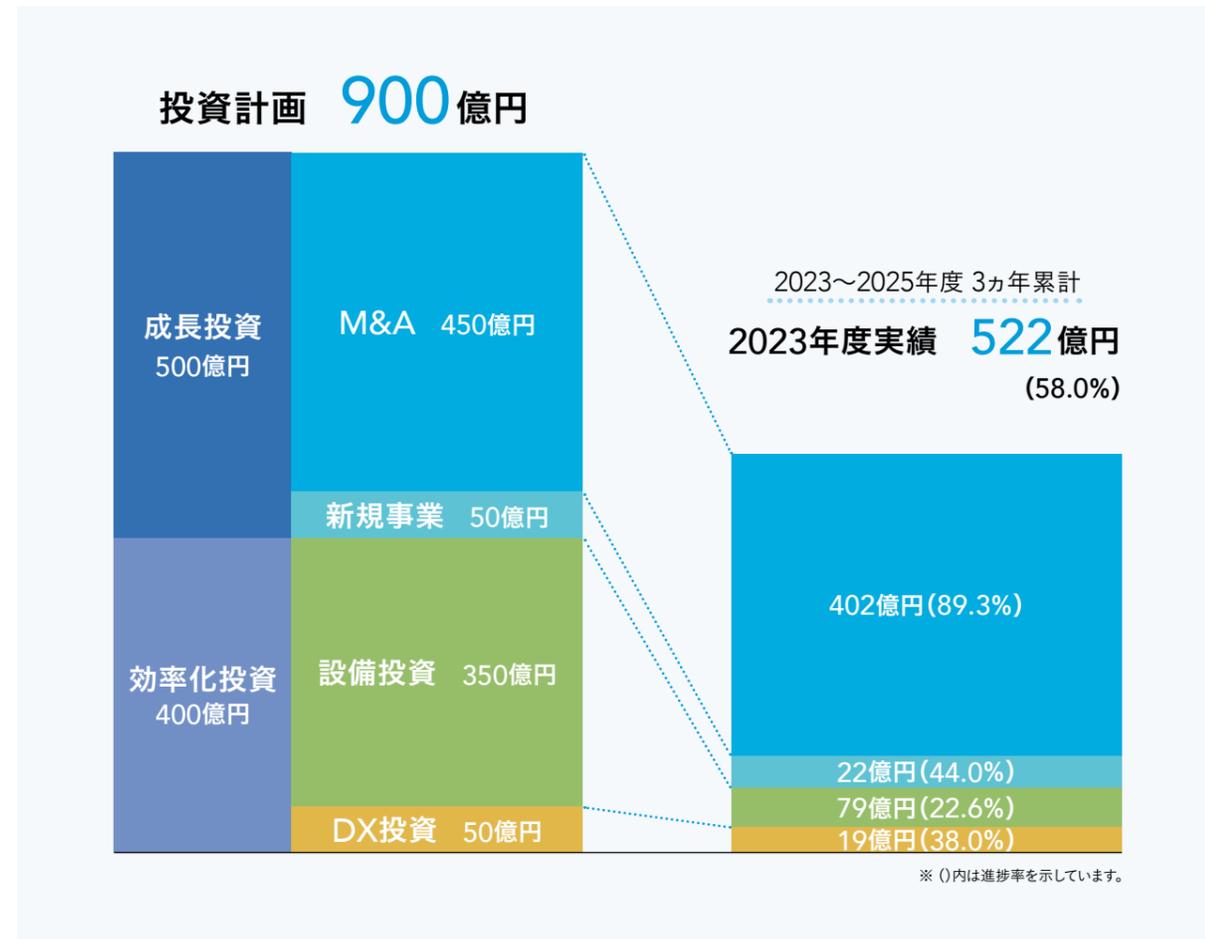
エコーデリカ(株) 新本社工場



(株)鹿島技研 本社工場

投資計画進捗

- 総額900億円の投資計画に対し、初年度（2023年度）で522億円（進捗率58.0%）の投資を実施しました。2023年度に大型のM&Aが重なったことにより、3ヵ年計画を前倒して進捗しています。



主な実績

M&A	・コンフェックスホールディングス(株) 161億円 ・(株)LUMBER ONE 100億円	設備投資	・エコーデリカ(株) 新本社工場 ・(株)鹿島技研 新本社工場
新規事業	・日本ビザハット(株) 新規出店	DX投資	・次期基幹システム「TSUNAGU」構築 ・新物流システム「Eagle」構築

セグメント別概況

BUSINESS OVERVIEW

ヤマエグループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下まであらゆる場面においてビジネスをプロデュースします。





食品関連事業

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売および弁当の製造、焼酎の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等



卸売業

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等あらゆる商品を取り扱い、多様化する消費者ニーズに対応しています。また、九州・全国の地場商品の発掘や商品開発に取り組み、商材の提案を行っています。

強み

九州は食材の宝庫であり、特に魚介類と肉類は古くから一大産地として知られています。それらの食材の産地との取り組みを活かし、お客様のニーズに合わせたトレーサビリティを意識した安心・安全で健康な当社オリジナル商品の開発を行っています。九州の隠れた地場商品の掘り起こしや緻密なマーケティング調査により、お客様にご満足いただける商品提案、売場や棚割の提案を行っています。



グループ会社

加工食品

ヤマエ久野(株)
コンフェックス(株)
ヤマエ菓子(株)

酒類

ヤマエ久野(株)
みのりホールディングス(株)
(株)河内屋ジェノス
(株)春日や

鮮冷(温度管理が必要な商品)

ヤマエ久野(株)
(株)TATSUMI
(株)マール
(株)オトスイ
(株)カネシメイチ
(有)津山青果
Arco Marketing Pte Ltd



製造業

焼酎・弁当・農水産物の製造加工販売等にも取り組み、商品企画から原料調達・製造・配送までを一貫して担い、「新しい食文化」を提案しています。

強み

市場動向や売場情報、全国の地域情報、さらに海外情報、ライフスタイル、ファッショントレンドなど、様々な情報を集約・分析し、お客様に価値ある商品を開発・提案するとともに、「美味しさ」だけに留まらず、健康を訴求した商品を開発するなど、常にお客様に愛される商品を開発・製造しています。

また、徹底した品質管理と生産管理により、安心の美味しさを作り、良品を安定的に納品することができます。



グループ会社

弁当・惣菜製造
(株)デリカフレンズ
(株)惣和
双葉産業(株)
エコーデリカ(株)
(株)クイックス

焼酎製造
高千穂酒造(株)

菓子製造
クリート(株)
(株)きらら
(株)スイートファクトリー



小売業

世界最大級のピザチェーンである「ピザハット」の国内事業を行っています。また菓子類および玩具類の販売、コンビニエンスフランチャイズ事業、イタリアのスーパー内で寿司ブース「WARAI SUSHI」の展開を行っています。

強み

「ピザハット」は、現在国内店舗数600店を展開しており、店舗数No.1を目指して国内での出店を加速しています。ブランドメッセージとして「PIZZA BEAUTIFUL DAY!ピザで、素晴らしい一日を。」を掲げ、商品の美味しさやサービスの向上に留まらず、入店しやすい店舗づくりや、利便性を考慮したウェブサイト・アプリの改良など、お客様の「ピザ体験」の全てに注力しています。



グループ会社

飲食・宅配サービス
日本ピザハット(株)
ピザハット・エージェンシー(株)
あしたも(株)

菓子
(株)夢や

コンビニエンスフランチャイズ事業
(株)YSO

イタリアでの寿司ブース展開
ORIGINAL JAPAN S.R.L



物流

当社グループ企業間でのコラボ物流や自動倉庫とケースソーター仕分けの一連化、新物流管理システムで可視化された次世代物流網の構築により、最適化したサービスを実現しています。



グループ会社

物流センター運営
ヤマエ久野(株)
フィット(株)
YLO(株)





糖粉・飼料畜産 関連事業

食品原材料・飼料・畜産物・
水産物の販売、畜産農業等



糖粉事業

主に食品原材料の販売を行っています。小麦粉・砂糖・油脂・穀物・輸入商材等の食品原材料を食品製造業や醸造業、外食産業等へ幅広く供給し、当社グループのネットワークを活かした提案力でお取引先様をサポートしています。

強み

- 砂糖と小麦粉で国内トップクラスの取扱量を誇っています。海外の穀物相場が高騰する中で、国産原料の価格が優位になっており、今まで以上に一次産業へ注力し、日本国内での産地開拓・契約栽培をすることにより、原料農産物の安定供給に努めています。また、農水畜産物の産地である九州の強みと物流網を活かし、全国へ九州ブランドを拡大しています。
- 得意先様・仕入先様で発生する副産物を飼料として再利用することや、農産物の規格外品を有効活用するために加工して規格品として販売するなど、SDGsを意識した取り組みを行っています。
- 福岡農産(株)では、6つの精米・玄米加工ラインを整え、あらゆるお米のニーズに対応しています。また、各種有機認証を取得しており、国内のオーガニック米市場で圧倒的なシェアを占めています。

グループ会社
糖粉
ヤマエ久野(株) 福岡農産(株)
(株)福岡ワールドグレインズ



飼料畜産事業

飼料・畜産物・水産物の販売を行っています。配合飼料・魚餌等の飼料から、牛・豚・鶏卵等の畜産物も取り扱い、情報提供や技術指導など、丁寧なサポートでお取引先様の課題を解決します。

強み

- 輸入原料の不足や高騰により、国内自給率の向上が求められる中、養豚・養鶏事業等の内製化や配合飼料の安定供給等を行うことで国内の一次産業に貢献しています。
- 丸永(株)の養豚事業においては、自社の銘柄豚「まる姫ポーク」を生産し高い評価をいただいています。また、第63回農林水産祭参加表彰行事第11回全日本豚枝肉コンクールにて丸永(株)の出品枝肉が名誉賞を受賞しました。
- トップ卵グループでは、ひよこの育成、鶏の生育から採卵・パック詰め・品質管理・配送まで、全ての工程をグループで一貫して取り組んでいます。
- グループ連携による、畜産物の販路拡大、エコ飼料原料の取り扱い、畜産資材の供給など、飼料畜産に関連するグループシナジーを創出しています。

グループ会社
飼料畜産
ヤマエ久野(株)
丸永(株)
トップ卵(株)
トップ卵ファーム(株)
馬場飼料(株)
(株)村上養鶏場



TOPICS

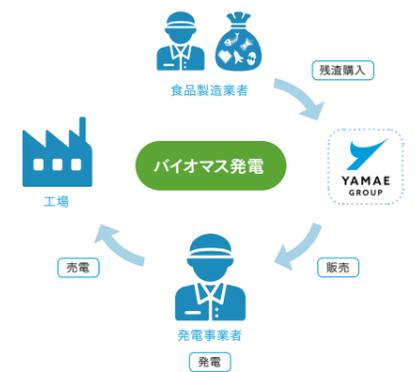
米糠の再利用によるバイオマス発電の取り組み

福岡農産(株)では、精米する際に発生する米糠を発電事業者と連携し、**バイオマス発電**燃料に利用しています。2023年度の再利用実績は100tでした。

また、発生した米糠はバイオマス発電以外にも、配合飼料や魚餌などにも利用することで、100%再利用されています。

バイオマス発電とは？

動植物などの生物資源を燃焼させて発生した熱・水蒸気で、タービンを回す発電方法です。主な生物資源は、食品廃棄物や木材など、化石燃料以外のもので、国内のバイオマスエネルギー市場は増加傾向にあります。



畜産業と農業の間で飼料と堆肥を循環させる「循環型畜産農業」の推進

トップ卵ファーム(株)では、農場から排出された鶏糞を堆肥化して有機肥料を製造し、月に約600tの堆肥を生産しています。鶏糞は他の動物からできる堆肥より肥料成分が多く含まれることや、より手間や技術が必要な堆積発酵をすることで利用価値が高い有機肥料に生まれ変わります。この肥料は、麦や米、レタス、キャベツ、高菜などの葉物野菜、みかんやキウイといった果物を生産する農家に広く利用されています。





住宅・不動産 関連事業

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の
販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等



住宅関連資材・木材等の販売

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等、住宅に関わる様々な商材をワンストップで提供する機能、サポート、サービスを展開し、地域の「住まいづくり」を支えています。

強み

ヤマエ久野(株)は長年の経験と実績があり、厳選された高品質な木材の提供が可能です。また、環境にも配慮し、持続可能な森林管理を推進しています。お客様のニーズに柔軟に対応し、住まい・暮らしのトータルサポートを行います。

チャンネルオリジナル(株)や(株)屋久島地杉加工センター等を傘下に持つ(株)チャオ・ホールディングスは単なる資材流通業者に留まらず、社会的な課題に対する「ソリューション」を目的として、常に「新しい製品」「新しいサプライチェーン」「新しい事業構築」に挑戦しています。



グループ会社

ヤマエ久野(株)
チャンネルオリジナル(株)
(株)屋久島地杉加工センター
ウッドファミリー(株)
(株)インフォレスト
Channel-EX Trading Corporation



住宅木材加工(プレカット)事業

作業工程の合理化・耐震性向上・品質の安定を実現するため、あらかじめ木材加工(プレカット)を施した製品を提供しています。

強み

(株)ワイテックやハイビック(株)の業界最大級の生産能力により、安定したプレカット供給体制を主軸とした、ワンストップでの住宅資材のトータル販売が可能です。グループ会社の取引先にもプレカットの販売を広げていくことで、グループ間のシナジー効果を生み出します。

兼希工業(株)の主力製品である「省施工化KANEKIパネル」を使用することで、職人不足による現場作業の軽減、幅広いラインナップによる高い自由度の製品が提供できます。また、省施工により産業廃棄物の発生を低減することができ、地球環境の保全にも貢献しています。

プレカットとは?

「あらかじめ」という意味の「pre」と「切断する」という意味の「cut」を合わせた造語。従来、建設現場で大工の手により行われていた木材加工を、工場で機械により行うことで工期の短縮や施工精度の向上、現場で発生する木屑や端材の低減を実現する工法です。



KANEKIパネルとは?

建築物の外周部(壁・床・屋根等)に必要な建築部材を、工場ユニット化し組み立てた製品です。安定品質と大幅な工期短縮で建築現場の効率化に寄与しています。「完全オーダーメイド生産」でご要望に合わせた自由度の高い対応も可能です。



グループ会社

(株)ワイテック ハイビック(株) 兼希工業(株)



建設・不動産業

戸建・マンション・大型施設等の建設工事や、不動産の売買・賃貸を行っています。

強み

土地の仕入から建築、アフターメンテナンスまでのワンストップ体制を構築しており、スケールメリットを活かした低コストかつ質の高い柔軟な施工が可能です。

(株)LUMBER ONEが得意とする木造軸組工法では、敷地の可能性を最大限に引き出す設計と、木のしなやかな粘り強さを活かすことで、デザインにこだわった美しい家づくりが可能となります。

(株)栄住産業は、数種ある木造住宅防水工法の中でも、高耐久性で自然災害に強い「スカイプロムナード工法」を採用しています。

一般建築をはじめ、鋼製型枠、金物・鉄筋加工を行う(株)鹿島技研は、販売から施工・管理まで一貫通の体制を構築しており、様々な顧客ニーズに対し柔軟に対応することができます。

グループ会社

戸建住宅
(株)LUMBER ONE
(株)YAZAWA LUMBER
(株)裕企画
(株)アスティーク
(株)アスティークパートナーズ
(株)栄住産業
マンション
(株)日装建
日装ビルド(株)
その他
(株)鹿島技研
ヤマエリアルティ(株)

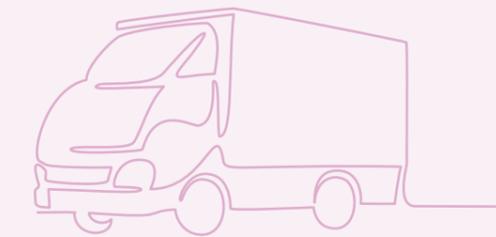


TOPICS

チャンネルオリジナル(株)「屋久島地杉プロジェクト」

屋久島地杉の生育地である鹿児島県の屋久島は温帯に位置し、2,000m近い山々に囲まれているため、空にダムがあると言われるほど1年中雨が降る特殊な環境です。チャンネルオリジナル(株)はその屋久島独自の環境が生み出す高い樹種性能から、「J.RED CEDAR 屋久島地杉シリーズ」というタイトルで製品を展開するとともに、世界遺産の保全や林業の活性化に貢献する独自のサプライスキームの構築を目指しています。





運送事業

倉庫業、運送事業を担う高千穂倉庫運輸(株)は、約1万坪に及ぶ倉庫・流通センターを所有し、九州エリア内を隅々まで網羅する配送ネットワークを構築しています。また、多機能倉庫により各商品に適した温度帯での保管や、お客様のご希望に合わせたトラック配送にも対応しています。九州栄孝エクスプレス(株)では、冷凍車を含む幅広い車両を揃えており、野菜・冷凍食品から精密機器まで多様な商品に対応可能です。また、九州のみならず全国輸送も展開しています。今後は、環境への配慮や次世代物流の対応へ向け、モーダルシフトや電気自動車・燃料電池自動車の導入を進めていきます。



グループ会社
高千穂倉庫運輸(株) 九州栄孝エクスプレス(株)

太陽光発電事業

ヤマエ石油(株)のメガソーラーをはじめ、物流倉庫や事務所の屋根へ約3.6万m²の太陽光発電システムを導入しており、2023年度は年間でCO₂排出量を約2,047t-CO₂削減しました。今後はさらにPPA*事業の展開を進めます。お客様の施設に太陽光発電システムを設置し、発電したCO₂フリー電力を施設へ有償で供給することで、更なるCO₂排出量の削減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指す環境経営を推進していきます。



グループ会社
ヤマエ石油(株)

レンタカー事業

ヤマエレンタリース(株)は、全国に約900店舗を有するオリックスレンタカーの九州北部エリアフランチャイジーとして、レンタカー事業を展開し、取り扱い車種は乗用車から商用車まで幅広く対応しています。レンタカー業界では、近年の「車は所有せずに使用する」という消費トレンドが追い風となっていることや入国制限緩和によるインバウンドなど、需要が拡大していくことが見込まれます。そうした環境下で、さらに需要を取り込むため、タイムリーな戦略の実行や環境配慮型車両の導入を進めていきます。

グループ会社
ヤマエレンタリース(株)

情報処理サービス事業

(株)リンネットは食品流通業の現場業務に生きるITをテーマに、ソフト開発・運用サービスからコンサルティングまで一気通貫したサービスを提供しており、ワンストップの情報システムやローコスト運営のクラウド型サービスの提供などを拡充しています。ISO27001*に基づくサービス品質で、AIやIoTなどの最新IT技術を活用し、お客様のニーズに合わせた業務の効率化およびDXを総合的にサポートします。

* ISO27001：情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格

グループ会社
(株)リンネット

その他事業

運送事業、燃料関連事業、
レンタカー事業、情報処理サービス事業等



TOPICS

DXの取り組み

当社グループが「流通のトータルサポーター」へ進化し続けるためには、DXが欠かせません。2024年度は「DXを活用した流通業界のプレイクスルー」を年度方針に掲げており、その第一歩として2024年5月には経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。ヤマエ版DXを進めていく上で欠かせない「デジタル人財育成」をスタートさせ、並行して2つの基幹システムと位置づける「Eagle」（新物流システム）の2024年度中の稼働と、「TSUNAGU」（次期基幹システム）の2025年度の稼働に向けた開発プロジェクトを遂行中です。基幹システムの刷新をはじめとしたシステム面と人財育成の両面からDXを推進し、新たなビジネスモデルを創出していきます。



基幹システム構築

• TSUNAGU

「VUCA時代」と呼ばれる中で、当社グループは迅速かつ柔軟に変化する事業環境へ対応するため、「TSUNAGU」（次期基幹システム）をグループ共通基盤として構築しています。このシステムは、流通業の事業基盤として安全かつ安定的な事業継続とサービス供給を確立するだけでなく、外部の各種データやサービスとの連携を可能にし、グループ全体での相乗効果を発揮することができるようなシステムです。また、これによりサプライチェーン全体の最適化にも貢献できるよう、2025年度の稼働開始を目指しています。

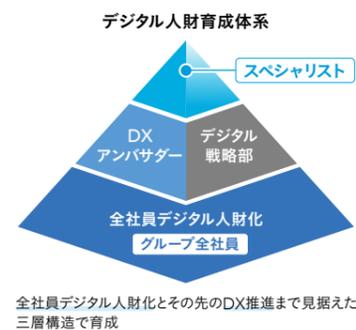
• Eagle

最新の物流技術に対応した業務効率化と高品質な物流サービスの提供、当社グループの戦略に応じた柔軟な拠点展開等を実現する物流共通プラットフォームとして2024年度中に本稼働予定です。



デジタル人財育成

2024年1月より全社員の「デジタル人財化」を目標に「デジタル人財育成プログラム」を開始しました。業務のデジタル化やデータ活用を促進することにより、グループ内の連携強化はもちろん、社外との連携も強化し、各事業が関連する業界のプロセス改善に貢献するとともに、新しいビジネスモデルの構築を目指します。



生成AI活用

急速な進化を遂げ、社会のあらゆる場面で活躍する生成AIの活用領域を広げるべく、グループ共通で利用できるセキュアなプラットフォームを構築し、活用ガイドラインを策定しました。

従業員が生成AIのリスクを認識し、安全かつクリエイティブに活用できるように配慮した上で、社会とテクノロジーの進歩に合わせて当社グループも進化していきます。

サイバーセキュリティ対策

近年、業種・業態、規模の大小を問わず、サプライチェーンを構成する企業全体がサイバー攻撃の脅威にさらされており、当社グループもサイバーセキュリティ対策を年々強化しています。インフラ・ハード面での対策のみならず、従業員への訓練やセキュリティ教育を強化しており、ハード・ソフトの両面で迫り来る見えない脅威に対応しています。

物流DX

物流は人々の生活と経済成長にとって不可欠な社会インフラであり、平時はもちろんのこと、災害時であってもサプライチェーンを維持することが当社グループの重要な使命です。

近年の物流業界は少子高齢化による労働力不足、ドライバーを取り巻く「2024年問題」、燃料費等エネルギーコストの高騰といった大きな課題を抱えています。当社グループは、このような社会課題や責任に対して、物流センターへ自動倉庫・自動搬送機・アームロボットなどの自動化・省力化のための設備を積極的に導入するとともに、取引先企業と連携し、ドライバーの待機時間削減、積載率向上、配送の効率化など、サプライチェーン全体で流通のムダ・ムラ・ムリを削減する取り組みを通じて、高品質・安心・安全で、災害やトラブルに強い物流の構築を目指していきます。



アームロボット



自動倉庫

新たな価値の共創

私たちは、地域の特産品を守り、さらに発展させるために、地方自治体・生産者・大学等研究機関と連携し、地域の特産品を市場に広める活動を行うとともに、新たな生産・流通システムの開発を行っています。

現在、ドローンを活用した生産物輸送システムの構築により、アクセスが困難な産地の生産物を迅速かつ効率的に消費者にお届けする仕組みの実証に着手しています。また、林業においては、持続可能な森林管理のために、地元の森林組合と協力し、森林保全活動を実施しています。このほか、複数の国立大学法人等研究機関と連携し、先進的な生産システムの研究開発を進めています。地域の資源を有効活用し、新たな産業を創出することにより、地域活性化に貢献します。

私たちは、持続可能な未来を見据え、生産者や地域とのパートナーシップを強化し、革新的な技術や独自のノウハウを確立することを通じて、企業としての成長と社会的責任の両立を目指します。



広報活動

みずほPayPayドーム福岡のマウンド広告の掲出

マウンド広告は2022年シーズンより可能となった新たな広告媒体です。当社グループはパ・リーグ開幕戦に日本で初めてピッチャーマウンドにロゴを掲出しました。今シーズンもみずほPayPayドーム福岡で開催される「福岡ソフトバンクホークス」主催の全試合に掲出します。



地域スポーツを応援

プロバスケットボールチーム「立川ダイス」公式スポンサー

(株)アスティークでは、地元立川の元気のある街づくりを応援したいという想いから、2016年に設立された立川市を拠点にする地域密着の3人制プロバスケットボールチーム「立川ダイス」の公式スポンサーとして、その活動を支援しています。



女子プロゴルフを応援

女子プロゴルファー竹田 麗央選手との所属契約

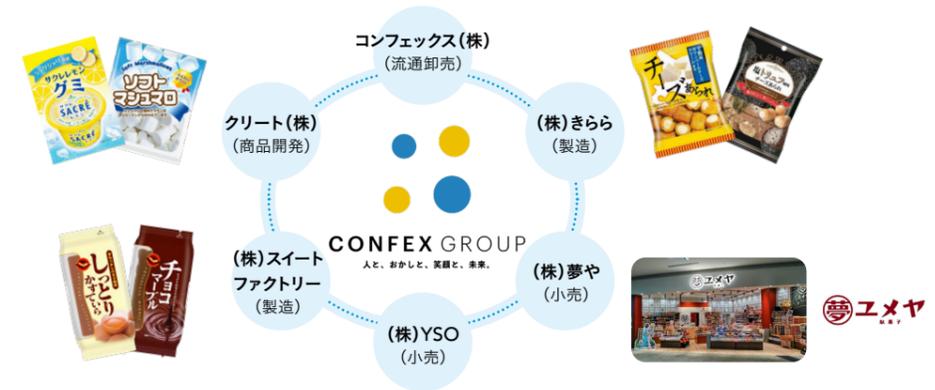
当社グループは、2022年6月より女子プロゴルファーの竹田 麗央選手との間で所属契約を締結しています。2024年シーズンには初優勝も果たし、海外ツアーへも挑戦しています。努力を重ね進化する竹田選手を支援していくとともにスポーツの発展に貢献していきます。



コンフェックスホールディングス(株)のグループインによる菓子卸売事業の更なる成長

当社グループは、中期経営計画「Progress Go'25」において、「事業ポートフォリオの変革による事業多角化」を基本戦略のひとつの柱として掲げ、事業に取り組んでいます。

2023年12月にコンフェックスホールディングス(株)をグループに迎え、当社グループとして菓子卸売事業の更なる事業拡大とともに、「流通のトータルサポーター」としてサプライチェーン全体の発展に寄与していきます。



「人と、おかしと、笑顔と、未来。」

私たちは、北海道から九州まで、全国で営業と物流拠点を展開する菓子専門商社です。明治39年に京橋本八丁堀にて煎豆業として創業した当社は、お取引先様、メーカー様の成長とともに全国をカバーできる営業と物流網の充実を図り、メーカー3社、小売業2社を有するグループに成長してきました。

人とおかしの素敵な出会いを考え続けて100年以上、市場のニーズを掴み、商品企画・生産(マーケティング機能)から、お取引先様の事業戦略に沿った売り場・商品提案を行う営業活動(リテールサポート機能)、安全な商品を安定的に供給する在庫コントロール(物流機能)まで、日々変化する市場ニーズに的確に対応できる体制を構築し、迅速にビジネスパートナーにソリューションを提供しています。

「人と、おかしと、笑顔と、未来。」というスローガンを掲げ、菓子専門商社ならではのユニークなアイデアで菓子市場をデザインし、サステナブルな社会の実現とウェルビーイングの向上に貢献していきます。



昆 靖
コンフェックスホールディングス(株)
代表取締役社長



サステナビリティ

基本方針

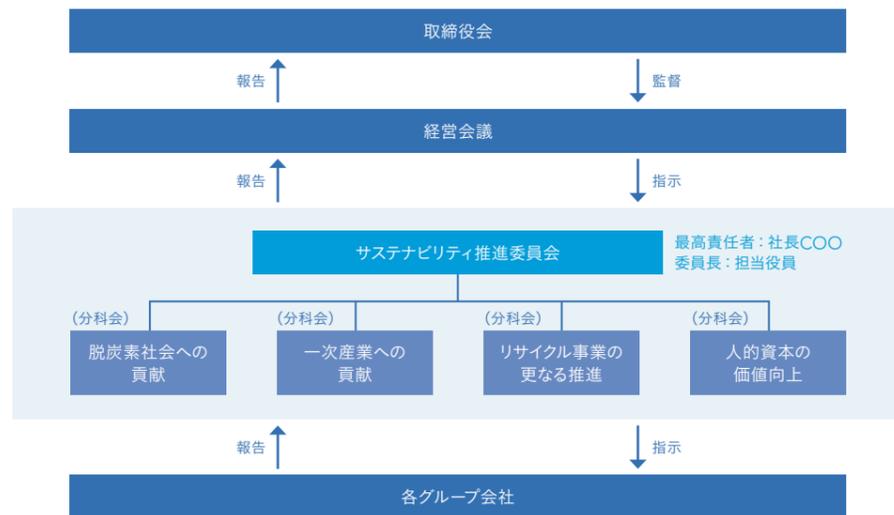
「私たちは、人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります」というグループ理念のもと、企業活動を通じて持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指し、サステナビリティに関する取り組みを推進します。取り組みに際し、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、「脱炭素社会への貢献」「一次産業への貢献」「リサイクル事業の更なる推進」「人的資本の価値向上」の4つの重要課題を「ヤマエグループのマテリアリティ」に定め、SDGsやESGと関連付けて活動を推進します。

サステナビリティ全般に関するガバナンスおよびリスク管理

当社グループは、気候変動を含む環境・社会課題を経営上の重要事項として捉え、取締役会において議論し、経営戦略やリスク管理に反映しています。具体的な対応や取り組みは、最高責任者を代表取締役社長COOが務め、担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会で協議し、委員会での議論の内容は、少なくとも年1回の頻度で取締役会に報告されます。報告された内容に対し取締役会において適切に監督する態勢を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は常勤役員、グループ会社社長などをメンバーとして構成され、原則として年1回のほか、必要に応じて開催し、重要課題(マテリアリティ)の特定、サステナビリティビジョンの策定、サステナビリティ戦略に基づく施策の立案や目標設定などを行い、重要な事項については経営会議や取締役会へ内容を報告しています。

サステナビリティ推進体制



4つのマテリアリティ

「食」と「住」という生活に密着した商品を主に取り扱い、その物流を担う当社グループとして、持続可能な社会への貢献とSDGsをビジネスチャンスと捉えた活動を推進するために、食品残渣・フードロスと気候変動を含む環境・社会課題および人的資本の観点から「脱炭素社会への貢献」「一次産業への貢献」「リサイクル事業の更なる推進」「人的資本の価値向上」の4つのマテリアリティを掲げました。

脱炭素社会への貢献

当社グループは気候変動リスクに対する取り組みとして事業活動の中で発生する温室効果ガス(CO₂)排出量の削減に取り組んでいます。

- **CO₂排出量の削減に向けた取り組み**
電動トラック、EVバイク等の導入検討
- **CO₂排出量算定**
CO₂排出量可視化ツールの導入
- **CDP対応**
CDP回答状況の調査と目標ランクの検討
- **森林資源の保全活動**
自治体と連携した樹林および森林保全プロジェクトの実行



非財務目標
Progress Go' 25 脱炭素社会への貢献

〈エネルギー消費量の削減〉
2030年目標
CO₂排出量を2013年度から50%削減



実績および取り組み事例 | 流通のトータルサポーターとしてのCO₂削減に向けた取り組み

EVバイク等の導入検討

日本ピザハット(株)、あしたも(株)では、環境に配慮した安心・安全なデリバリービジネスに力を入れるため、配達用電動バイク等の導入検討を行っています。



ロジソーラーの設置と効果検証

高千穂倉庫運輸(株)では、2023年12月より、配送トラック屋根へのロジソーラー(移動体太陽光発電システム)設置と効果検証を実施しています。



ヤマエの森

ヤマエ久野(株)では、宮崎県えびの市において「企業の森づくり」に取り組み、2023年9月に「ヤマエの森」植樹式を開催しました。この活動によって2023年5月から2033年3月までに392.22t-CO₂を吸収する見込みです。

<2023年度実績>

植樹面積: 3.55ha(協定面積: 4.21ha)



一次産業への貢献

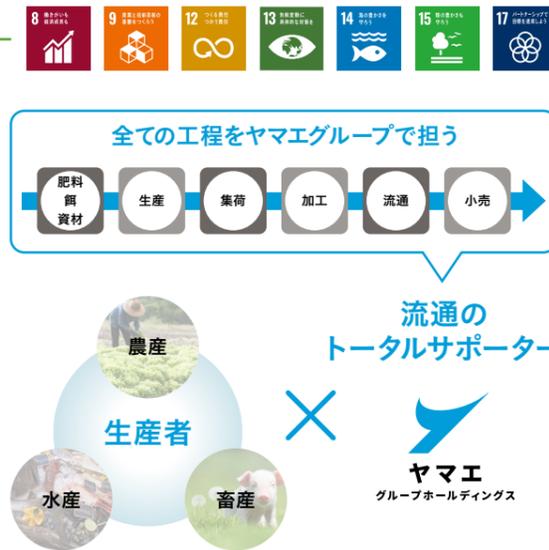
当社グループは、一次産業の維持・発展に向け、生産者との協業・支援を行います。

● 農・水・畜産物の取り扱い拡大

集荷豚および集荷牛の取り扱い頭数拡大
GAP認証農産物の販路拡大

● 持続可能な農・水・畜産物の開発と採用

持続可能な漁法による水産資源の保護
離島生産者に対する安定的な生産体制構築



実績および取り組み事例 | 農・水・畜産物の取り扱い拡大実績

農産

流通・商品・生産者に焦点を当てたプロデュースや、GAP認証農産物の取り扱い、規格外品の利用を進めることで生産者の経営支援をしています。



GAP認証

Good Agricultural Practices(農業生産工程管理)の略で、農業での持続可能性を確保するための生産工程管理を指します。これを第三者が認証したものが「GAP認証」であり、GGAP、JGAP、ASIAGAPなど、複数存在します。この認証取得に取り組むことで、農業経営の改善・効率化や生産物の信頼性向上を図ることができます。



水産

奄美大島産の「もずく」を取り扱うことで、離島生産者に対する安定的な生産体制を支援しています。



畜産

飼料の仕入れから生産、加工、流通、小売まで全ての工程を当社グループが一貫して担い、生産者の負担を軽減しています。

商品紹介 メルティポーク

(株)クオリティファームが、飼育環境や飼料にこだわり開発したブランド豚です。現在、量販店・専門店へ新規導入し、販売を拡大しています。



リサイクル事業の更なる推進

当社グループは、サプライチェーンの川上から川下まで網羅する強みを活かし、副産物の有効利用や食品残渣のリサイクルを通じて、循環型ビジネスの創造に取り組んでいます。

● 副産物の有効利用

鶏糞由来の海域肥料を活用して育成した牡蠣の販売
食品工場や店舗で生じた残渣を利用したバイオマス発電への取り組み

● 食品残渣のリサイクル

食品残渣を堆肥化し農業生産者へ供給
食品工場や店舗から排出される廃油をリサイクルし、商品化への取り組み



実績および取り組み事例 | リサイクル事業の取り組み実績

副産物の有効利用

● 海域肥料事業

養鶏業に伴う鶏糞から環境に負荷をかけない完熟肥料を開発・製造・販売し、田畑の土づくりや海域肥料として豊かな藻場や干潟づくりに有効利用しています。



海域肥料「MOFU-DX」



牡蠣養殖で有効利用



「MOFU-DX」で育てた「華匠牡蠣」

● バイオマス事業

発電事業者と連携し、食品工場や店舗で生じた残渣を利用したバイオマス発電への取り組みを推進しています。



バイオマス発電の仕組み

動植物などの生物資源を燃焼して発生した熱・水蒸気で、タービンを回し発電させます。主な生物資源は、食品廃棄物や木材などの化石燃料以外のものです。



福岡農産(株)の米糠を利用



福岡農産(株)の米糠を利用

食品残渣のリサイクル

・循環型農業

食品残渣を堆肥化し農業生産者へ供給しています。

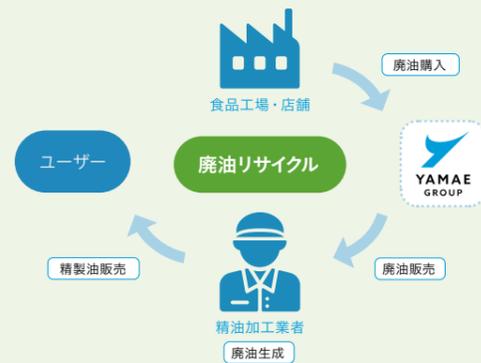


(株)トワードとの取り組み

食品残渣を日々回収し、(株)トワードのリサイクルプラントにより堆肥化します。その堆肥を農業生産者へ供給販売を行い、収穫された青果物を当社グループが購入し、販売しています。

・廃油リサイクル

食品工場や店舗から排出される廃油をリサイクルし、商品化に取り組んでいます。



廃油を精製し有効利用

工場や店舗から排出された廃油を精製し、ペンキや石鹸など、様々な商品に活用しています。

商品紹介

酒粕を主原料とした丸永(株)オリジナルの醗酵飼料

通常は産業廃棄物として焼却処分される酒粕から飼料を製造、販売することで有効活用し、CO₂の排出量削減に貢献しています。丸永(株)オリジナルの酒粕を主原料とする醗酵飼料「まろやかシリーズ」は、牛の良質なたんぱく源となり、さらに醗酵菌の働きにより粗飼料の消化・吸収を助けます。日本酒製造が盛んな地域ならではの地産地消の飼料です。



人的資本の価値向上



当社グループは、「人」を最も重要な経営資源と位置づけ、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。全従業員が快適に働き続けることができる環境や、成長・活躍する場を作ります。

ダイバーシティの推進

性別、国籍、人種、年齢、宗教等のあらゆる差別を禁止し、人権を尊重することで多様な価値観を取り込み、誰もが活躍する企業を目指しています。

人材育成の強化

グループ採用や人材交流によりグループを活性化させるとともに、適材適所の配置により従業員の能力を開発しています。

健康経営

誰もが心身ともに健康で、安心して働ける労働環境の構築を進めています。



実績および取り組み事例 | 持続的に働きながら成長・活躍できる環境づくりへの取り組み

男性の育児休業取得

ダイバーシティの推進に関して、育児休業を取得しやすい環境・風土を作るため、啓発活動に取り組んでいます。管理監督者への法令等の説明と環境構築への理解を進めるための周知活動を行いながら、同時に従業員への制度の説明と取得促進を実施しています。

	目標値	2024年3月期
ダイバーシティの推進		
男性の育児休業取得率	100%	71%
人材育成の強化		
グループ会社教育・研修参加率	100%	58%
コンプライアンス研修参加率	100%	100%
健康経営		
健康診断受診時の就労判定実施	100%	100%
ストレスチェック実施	100%	100%

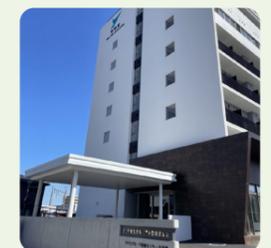
グループ会社教育・研修、コンプライアンス研修の実施

従業員一人ひとりの能力向上とグループ全体のシナジー向上を図るため、2023年度より全グループ会社において統一した教育・研修プログラムの実施を開始しています。



健康経営

誰もが心身ともに健康で安心して働くことができる労働環境の構築を進めるべく、定期健康診断の受診率向上やストレスチェックの実施を行っています。

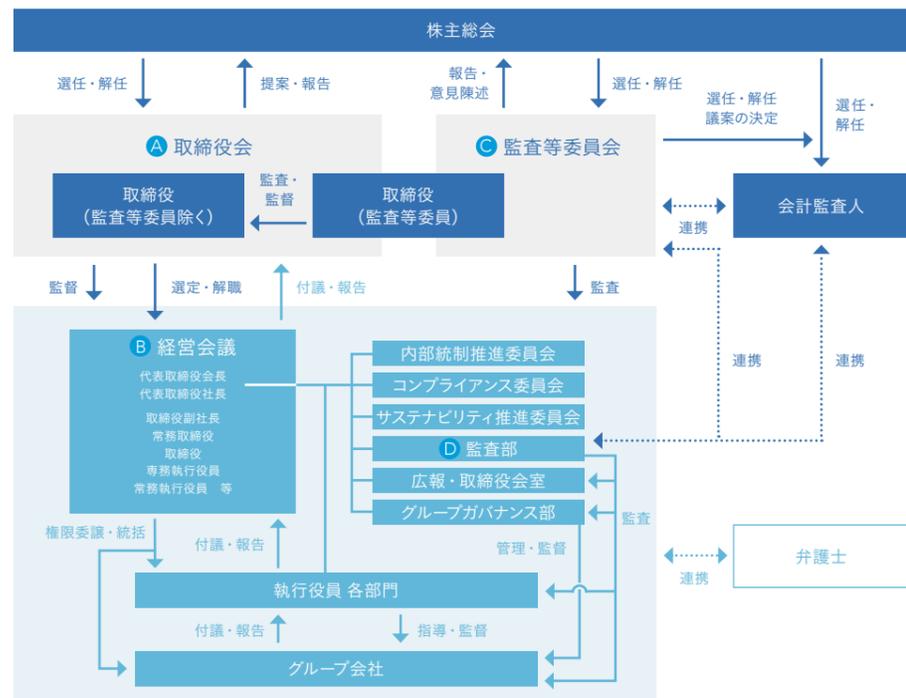


コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進する」を経営の基本理念としています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識し、事業環境の変化と事業領域の拡大・多様化に対応し経営の意思決定の迅速化と経営の健全性の向上を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



A 取締役会

監査等委員6名を含む取締役11名により構成され、経営上の最高意思決定機関として原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営の重要事項について審議および決定を行っています。

B 経営会議

取締役会長・取締役社長・取締役副社長・常務取締役・取締役・専務執行役員・常務執行役員等14名で構成され、原則として週1回開催し取締役会付議事項の予審や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。また、当社は、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に執行役員制度を導入し、組織における役割を明確化して業務執行機能の拡充を図っています。

C 監査等委員会

独立社外取締役4名を含む、6名の監査等委員で構成され、取締役の職務執行の監査および監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等を行っています。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しています。さらに、会計監査人、内部監査部門である監査部と連携を図り、良質な企業統治体制の確立に努めています。

D 監査部

経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として監査部を設置し、10名の人員を配置しています。監査部は、年度ごとに監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ臨時監査を実施します。

体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するためです。

体制の概要

組織形態	監査等委員会設置会社
定款上の取締役の員数	22名（うち監査等委員6名）
定款上の取締役の任期	1年（監査等委員2年）
取締役会の議長	会長（社長を兼任している場合を除く）
取締役の人数	11名（うち監査等委員6名）
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性向上のため、全取締役を対象に以下の大項目についてアンケート（5段階評価）および自由記述による自己評価を実施しています。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| A 取締役会の役割・機能 | B 取締役会の規模・構成 | C 取締役会の運営 |
| D 監査機関等との連携 | E 社外取締役との関係 | F 株主・投資家との関係 |

アンケートの結果、取締役に係る大項目全てにおいて、5段階中4ポイント以上の高い評価点を得たため、当社の取締役会は、適切に機能しており、取締役会全体の実効性は確保されていると評価しています。

今回の評価結果を踏まえ、更なる取締役会全体の機能強化を図り、実効性の向上に努めていきます。

内部統制システム等の詳細は、当社「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

<https://www.yamaegroup-hd.co.jp/company/governance/>



役員一覧(2024年6月21日現在)

取締役



網田 日出人
代表取締役会長CEO

1974年 12月 ヤマエウ野株式会社入社
1999年 7月 同社食品部長
2002年 6月 同社取締役 食品部長
2006年 7月 同社取締役 食品担当
2008年 6月 同社常務取締役 食品担当
2011年 6月 同社専務取締役 営業統轄
2012年 6月 同社代表取締役専務 営業統轄
2014年 6月 同社代表取締役社長
2018年 6月 同社代表取締役会長CEO
2021年 10月 当社代表取締役会長兼社長
2023年 6月 当社代表取締役会長CEO
最高経営責任者(現任)



大森 礼仁
代表取締役社長COO

1979年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2005年 7月 同社鮮冷部長
2009年 4月 同社執行役員 鮮冷部長
2010年 6月 同社取締役 鮮冷部長
2011年 4月 同社取締役 鮮冷担当
2014年 6月 同社常務取締役 食品・鮮冷・酒類担当
2016年 6月 同社取締役専務執行役員 営業統轄
2017年 4月 同社取締役専務執行役員 営業統轄、食品流通本部長
2017年 6月 同社代表取締役副社長
営業統轄、食品流通本部長
2018年 6月 同社代表取締役社長COO
2021年 10月 同社代表取締役社長
2021年 10月 当社取締役副社長
2023年 6月 当社代表取締役社長COO
最高経営責任者(現任)



中西 常道
社外取締役監査等委員

1986年 10月 監査法人朝日新和会計社
(現 有限責任あずさ監査法人)入社
株式会社翔業社外監査役(現任)
2008年 6月 株式会社北三会計社代表社員(現任)
2008年 7月 監査法人北三会計社代表社員(現任)
2013年 6月 ヤマエウ野株式会社社外監査役
株式会社タカラ薬局社外取締役(現任)
2015年 6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等委員
2016年 6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月 当社社外取締役監査等委員(現任)

選任理由
財務・会計・税務の専門知識を活かし、客観的かつ公正な視点からグループの経営の監督、チェック機能を期待するものです。



下坂 正夫
社外取締役監査等委員

1982年 4月 日清製粉株式会社
(現 株式会社日清製粉グループ本社)入社
2012年 4月 同社取締役業務本部長
2012年 6月 株式会社日清製粉グループ本社取締役
2012年 6月 日本ロジテム株式会社社外取締役
2013年 6月 同社取締役
2014年 6月 同社常務取締役
2015年 6月 株式会社日清製粉グループ本社企画本部本部長付参与
2015年 12月 ホノカワミクロン株式会社社外取締役
2017年 6月 株式会社日清製粉グループ本社内部統制部部長
2018年 6月 同社内部監査部部長(現任)
2018年 6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月 当社社外取締役監査等委員(現任)

選任理由
企業経営の豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的かつ公正な視点からグループの経営の監督、チェック機能を期待するものです。当社グループと日清製粉グループ会社との間には商取引が存在しますが、当該取引額は当社グループおよび同グループ会社にとって僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。



山田 良二
取締役副社長CAO

1985年 4月 東京証券株式会社
(現 東海東京証券株式会社)入社
2003年 6月 ヤマエウ野株式会社入社
2012年 7月 同社総務部長
2014年 4月 同社執行役員 総務部長
2017年 6月 同社常務執行役員 人事・総務担当、総務部長
2018年 6月 同社常務執行役員 管理統轄補佐
2020年 6月 同社取締役常務執行役員 管理統轄補佐
2021年 10月 当社常務取締役 社長・広報室、経営企画、総務、人事、法務担当
2022年 6月 ヤマエウ野株式会社取締役専務執行役員 管理統轄、管財運用部長(現任)
2022年 6月 当社専務取締役 本社部門統轄
2022年 10月 ヤマエリアルティ株式会社
代表取締役社長(現任)
2023年 6月 当社専務取締役CAO 最高総務責任者、本社部門統轄
2024年 6月 当社取締役副社長CAO 最高総務責任者、本社部門統轄(現任)



丸山 武子
常務取締役CHO

1987年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2019年 4月 同社海外事業部長
2020年 4月 同社人事部長
2020年 6月 同社執行役員 人事部長
2021年 10月 当社執行役員 人事部長
2022年 6月 ヤマエウ野株式会社常務執行役員 人事部長
2022年 6月 当社常務執行役員 人事部長
2023年 5月 ヤマエウ野株式会社常務執行役員 人事・総務担当(現任)
2023年 5月 当社常務執行役員 人事・総務担当
2023年 6月 当社常務取締役CHO 最高人事責任者、人事・総務担当(現任)



山本 智子
社外取締役監査等委員

1979年 11月 全日本空輸株式会社入社
2000年 10月 中央青山監査法人入所
2006年 7月 中央税理士法人入所
2008年 2月 山本智子公認会計士事務所所長(現任)
2008年 9月 山本智子税理士事務所所長(現任)
2015年 10月 独立行政法人空港周辺整備機構非常勤監事
2020年 6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月 当社社外取締役監査等委員(現任)

選任理由
財務・会計・税務の専門知識を活かし、客観的かつ公正な視点からグループの経営の監督、チェック機能を期待するものです。

執行役員

田中 敏
専務執行役員

谷 昭彦
常務執行役員CSO
戦略責任者、
経営企画部長

奥富 眞一
常務執行役員CIO
情報責任者、
デジタル戦略担当

長野 正毅
常務執行役員CFO
財務責任者、
財務部長

新田 真也
常務執行役員
営業管掌、
広報・取締役会室長

森田 良彦
常務執行役員
法務部長

田中 英穂
執行役員
経理部長

熊谷 洋一
執行役員
グループガバナンス
部長



工藤 恭二
取締役

1985年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2015年 7月 同社鮮冷福岡支店長
2016年 6月 同社執行役員 鮮冷福岡支店長
2017年 4月 同社執行役員 鮮冷本部鮮冷一部長、鮮冷福岡支店長
2019年 6月 同社常務執行役員 鮮冷本部長、鮮冷本部鮮冷一部長
2020年 6月 同社取締役常務執行役員 鮮冷本部長
2021年 4月 同社取締役副社長 営業統轄、食品流通本部長
2021年 6月 同社取締役副社長 営業統轄
2021年 10月 当社専務取締役 営業統轄
2023年 5月 ヤマエウ野株式会社代表取締役社長(現任)
2023年 5月 当社専務執行役員
2024年 6月 当社取締役(現任)



草場 信之
取締役監査等委員

1983年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2014年 4月 同社監査室長
2018年 6月 同社取締役常務監査等委員
2021年 10月 同社監査役(現任)
2021年 10月 当社取締役常務監査等委員(現任)



森 泰文
取締役監査等委員

1989年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2018年 6月 同社監査室長
2021年 10月 当社監査部長
2024年 1月 ヤマエウ野株式会社監査役(現任)
2024年 4月 当社監査部長
2024年 6月 当社取締役常務監査等委員(現任)



安倍 寛信
社外取締役監査等委員

1975年 4月 三菱商事株式会社入社
2004年 2月 同社中国支社長
2007年 4月 同社執行役員 関西支社副支社長兼中国支社長
2010年 4月 同社執行役員 九州支社長
2012年 6月 三菱商事パッケージング株式会社代表取締役社長執行役員
2021年 4月 同社取締役顧問(現任)
2021年 6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月 当社社外取締役監査等委員(現任)
2022年 6月 フマキラー株式会社社外取締役(現任)

選任理由
会社経営者としての経験と幅広い見識に基づく視点からグループの経営の監督、チェック機能を期待するものです。

取締役会のスキルマトリックス

当社が各取締役に期待する主な専門性・知見を示したものです。

氏名	企業経営	営業販売	財務会計	法務・リスク管理	人事・労務	IT・DX	サステナビリティ
網田 日出人	●	●	●		●		●
大森 礼仁	●	●			●	●	●
山田 良二			●	●	●		●
丸山 武子				●	●	●	●
工藤 恭二		●			●	●	●
草場 信之				●	●	●	●
森 泰文			●	●	●		●
安倍 寛信	●			●	●		●
中西 常道	●		●	●			●
下坂 正夫	●			●		●	●
山本 智子	●		●	●			●

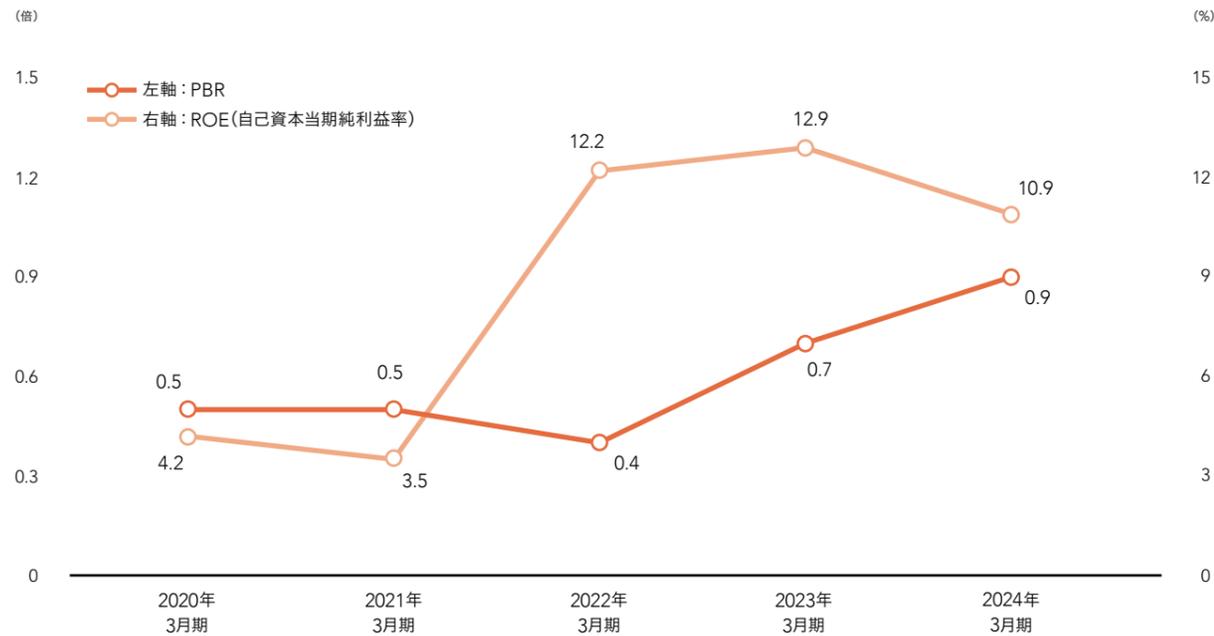
※ 上記の一覧表は、各取締役の有する全ての専門性・知見を示すのではなく、各取締役の経験等を踏まえて特に専門性を発揮することが期待される分野を代表取締役には5つ、その他の取締役に4つ記載しています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

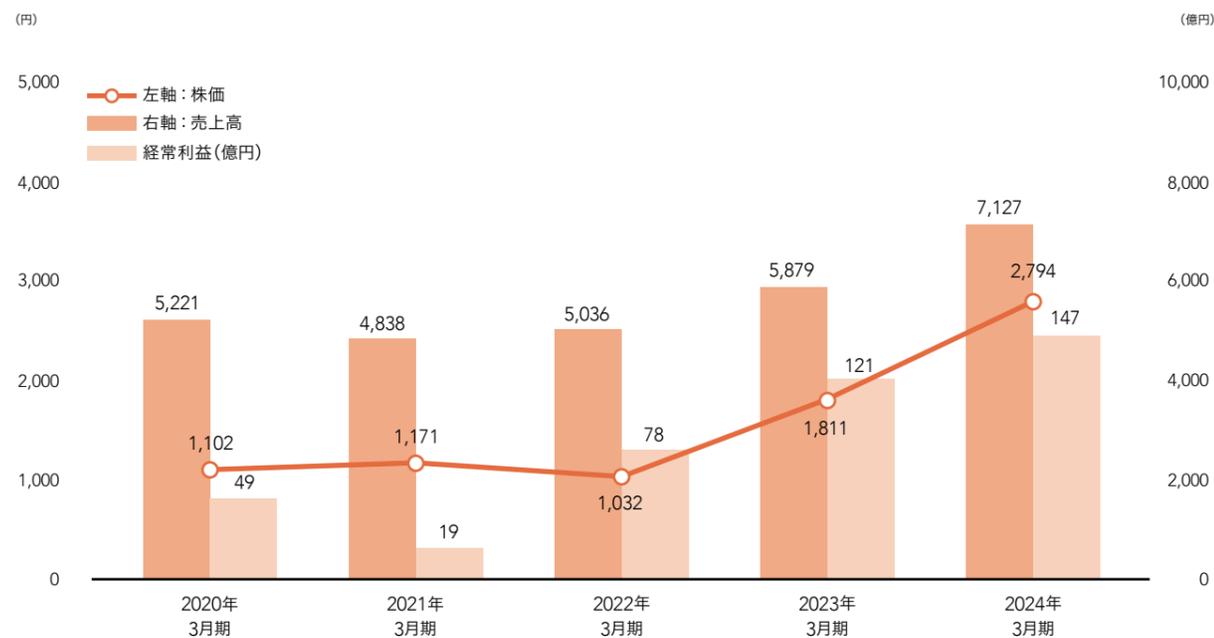
I 企業価値向上に向けた現状分析

好調な業績により、当社PBRは上昇傾向にあります。2024年1月に行った公募増資前の水準からは低下しています。ROEについては3期連続で10%を超える水準で推移しています。

PBR・ROE推移



業績・株価推移



I 企業価値向上に向けた取り組み方針

安定配当の継続による株主還元を重視する一方、株主資本の更なる効率化に向け、以下4つの事項を重点的に取り組む方針です。

01. 収益性の向上

中期経営計画「Progress Go'25」において、「ROE10%以上」を目指すべき財務指標として開示

- 既存事業の更なる収益力向上と資本効率化
(各事業においてWACCを上回るROICの実現を図る)
- 資本収益性を踏まえた事業ポートフォリオの最適化推進
- グループ一体運営の推進によるシナジー徹底追求

02. 成長分野への投資促進

中期経営計画「Progress Go'25」において、2025年度までに900億円の成長・効率化投資を実施予定

- 成長投資500億円：
M&Aを活用した事業の多角化等(450億円)、新規事業拡大(50億円)
- 効率化投資400億円：
物流機能強化に向けた設備投資(350億円)、DX投資(50億円)

03. サステナビリティ経営の推進

- 「サステナビリティ推進委員会」を軸とした推進体制の整備
- マテリアリティの明確化

〈ヤマエグループのマテリアリティ〉

- ✓ 脱炭素社会への貢献
- ✓ 一次産業への貢献
- ✓ リサイクル事業の更なる推進
- ✓ 人的資本の価値向上



04. 株主・投資家との対話の強化

- CSO・CFOを説明者とするIRミーティングを年間延べ37回実施
- HP刷新、「統合報告書(英語版)」の発刊等を通じた情報開示体制の整備
- 譲渡制限付株式報酬制度の導入

〈対話の主なテーマや株主の関心事項〉

- ✓ 当社のビジネスモデルと強み
- ✓ 中期経営計画と今後の成長戦略
- ✓ M&Aに対する取り組み方針
- ✓ 株主還元



データ

(百万円)

10ヵ年財務データ

	ヤマエ久野株式会社						ヤマエグループホールディングス			
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
損益計算書：										
売上高	349,066	368,708	379,572	428,349	488,704	522,102	483,834	503,635	587,982	712,717
営業利益	2,640	3,884	3,822	3,153	3,546	4,504	1,167	6,878	11,575	13,919
経常利益	2,996	4,411	4,365	3,554	3,899	4,959	1,928	7,894	12,156	14,757
親会社株主に帰属する当期純利益	2,640	3,381	2,916	3,118	3,220	2,155	1,862	6,721	7,868	8,456
貸借対照表：										
総資産	121,064	124,071	124,262	179,407	200,986	175,773	168,114	180,890	225,766	407,641
負債	84,002	84,689	81,693	127,673	147,054	119,656	113,522	120,354	158,820	313,351
純資産	37,061	39,382	42,569	51,733	53,932	56,116	54,592	60,535	66,946	94,289
キャッシュ・フロー計算書：										
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,908	7,708	9,186	10,350	8,076	3,976	5,167	8,317	13,750	23,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,253	△ 2,954	△ 88	△ 12,786	△ 7,970	6,786	△ 2,185	833	△ 22,055	△ 36,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567	△ 3,370	△ 6,690	14,093	△ 1,298	△ 14,722	△ 10,436	△ 7,950	12,620	38,178
現金及び現金同等物の期末残高	10,473	11,870	14,278	26,789	25,596	21,637	14,183	15,477	19,738	44,969
1株当たりデータ：										
1株当たり当期純利益 (円)	130.83	167.52	144.50	154.71	159.77	106.13	78.65	283.79	332.57	347.26
1株当たり純資産 (円)	1,834	1,949	2,108	2,358	2,434	2,225	2,209	2,450	2,720	3,267
1株当たり配当額 (円)	15	20	20	20	20	25	30	40	50	60
財務指標：										
EBITDA	5,539	7,255	7,273	7,804	9,036	10,759	7,361	12,819	19,125	23,422
売上高営業利益率 (%)	0.8	1.1	1.0	0.7	0.7	0.9	0.2	1.4	2.0	2.0
売上高経常利益率 (%)	0.9	1.2	1.2	0.8	0.8	0.9	0.4	1.6	2.1	2.1
自己資本比率 (%)	30.6	31.7	34.2	26.5	24.4	30.0	31.1	32.1	28.5	22.2
総資産経常利益率 (ROA) (%)	2.6	3.6	3.5	2.3	2.1	2.6	1.1	4.5	6.0	4.7
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.7	8.9	7.1	6.9	6.7	4.2	3.5	12.2	12.9	10.9
配当性向 (%)	11.5	11.9	13.8	12.9	12.5	23.6	38.1	14.1	15.0	17.3
その他：										
連結従業員数*	4,384	4,348	4,405	6,361	6,818	7,093	7,058	7,254	12,829	16,215
連結子会社数	15	15	15	29	31	27	26	30	48	71

(注) 2021年3月期以前はヤマエ久野のデータです。

* 平均臨時雇用人員を含む。

データ

会社概要 (2024年6月30日現在)

会社名	代表者
ヤマエグループホールディングス株式会社	代表取締役会長CEO 網田 日出人
英文名	代表取締役社長COO 大森 礼仁
YAMAE GROUP HOLDINGS CO.,LTD.	資本金
	9,175,793,692円
所在地	連結子会社数
〒812-8548	66社
福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号	連結従業員数 (平均臨時雇用人員を含む)
設立	2021年10月1日
	16,215名 (2024年3月31日現在)

株式情報 (2024年3月31日現在)

上場取引所
東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所

業種 卸売業

証券コード 7130

単元株数 100株

決算 3月末日

定時株主総会 6月中

発行可能株式総数 45,600,000株

発行済株式数 27,686,752株

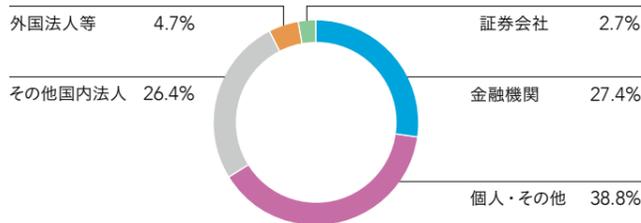
株主総数 8,540人

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比(%)
ヤマエ第一食栄会	1,833	6.62
ヤマエグループ社員持株会	1,379	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,376	4.97
南英福祉会	934	3.37
株式会社福岡銀行	879	3.18

(注)千株未満の数字は切り捨てています。

所有者別株式数構成比



グループ会社 (2024年6月30日現在)

福岡県	ヤマエ久野株式会社	主に食品関連、住宅・不動産関連等において商品の販売、製造、加工等を行う卸売業	東京都	みのりホールディングス株式会社 株式会社河内屋ジェノス	持株会社 業務用酒類卸		
	高千穂倉庫運輸株式会社 ヤマエ石油株式会社 株式会社リンネット 株式会社ワイテック ヤマエレンタリース株式会社 ヤマエ菓子株式会社 デリカSFホールディングス株式会社	運送、倉庫業 石油製品販売、車両整備、損害保険取扱 情報処理およびソフト開発 木材加工および住宅用建築資材の販売 レンタカー事業 菓子の卸売 持株会社		フィット株式会社 株式会社TATSUMI ワイ&アイホールディングス合同会社 株式会社アスティーク	酒類、食品配送業 食材およびワイン中心のレストラン専門卸売業 持株会社(菓子卸コンフェックスホールディングス株式会社)の株式保有) 建売分譲住宅販売・分譲宅地販売・注文住宅建築業		
	株式会社デリカフレンズ 株式会社惣和 双葉産業株式会社 エコーデリカ株式会社 HVCホールディングス株式会社 ハイビック株式会社(栃木県) 株式会社鹿島技研	弁当惣菜の製造、販売 惣菜類の製造、販売 弁当惣菜の製造、販売 弁当惣菜の製造、販売 持株会社 木材加工および住宅用建築資材の販売 一般建設業、鋼製型枠・金物・鉄筋製造業、ISベース柱脚事業		株式会社アスティークパートナーズ 株式会社LUMBER ONE 株式会社YAZAWA LUMBER 株式会社裕企画 コンフェックスホールディングス株式会社 コンフェックス株式会社 クリート株式会社 株式会社きらら(岐阜県) 株式会社スイートファクトリー(愛知県) 株式会社YSO 株式会社夢や 株式会社マール	不動産売買仲介事業 事業持株会社、不動産賃貸事業 建築工事の設計・施工・請負 不動産の売買、賃貸、管理およびその仲介 持株会社 菓子食品総合商社 菓子商品企画・開発・輸入販売 菓子の製造、販売 菓子の製造、販売 コンビニフランチャイズチェーンの運営 菓子類および玩具類の小売 水産物および青果物の輸入卸売		
	あしたも株式会社 福岡農産株式会社 株式会社福岡ワールドグレイズ YGL株式会社 九州栄孝エキスプレス株式会社(熊本県) ヤマエリアルティ株式会社 株式会社クイックス トリゼンクオリティオーシャンズ株式会社 トップ卵株式会社 トップ卵ファーム株式会社(熊本県) 株式会社村上養鶏場(熊本県) 馬場飼料株式会社 株式会社百一堂(大阪府)	ビザ・その他飲食事業(ビザハットのフランチャイズ運営) 精米卸売業 輸入有機米事業 持株会社 一般貨物運送事業、利用貨物運送事業 不動産の所有・賃貸・売買ならびに仲介業務 畜肉加工および畜肉惣菜の製造販売 水産資材販売・水産物販売業 鶏卵・鶏卵加工食品販売 養鶏業・鶏卵の包装、加工および販売 養鶏業・鶏卵の包装、加工および販売 畜産用飼料の販売および畜産技術指導 食料品の製造および販売	神奈川県	日本ビザハット・コーポレーション株式会社 日本ビザハット株式会社 ビザハット・エージェンシー株式会社 株式会社チャオ・ホールディングス チャネルオリジナル株式会社 株式会社屋久島地杉加工センター(鹿児島) ウッドファミリー株式会社(北海道) 株式会社インフォレスト(埼玉県) Channel-Ex Trading Corporation(カナダ)	持株会社 配達飲食サービス 広告宣伝部門に係る業務 持株会社 各種建築資材の開発・販売 屋久島地杉の製材 北海道広葉樹の製品加工と販売 輸入木材・輸入建材の卸売 北米の木材販売ならびに輸入建材の販売		
	熊本県	株式会社日装建 日装ビルド株式会社 有限会社津山青果 トイメディカル株式会社 津浦ゴルフアーナ株式会社		千葉県	株式会社春日や	建設工事業 不動産の保有・賃貸・売買・管理・仲介等 青果卸 医療機器・健康食品・美容品の開発および販売 ゴルフ練習場の経営、ゴルフ競技会の企画・運営等	酒類卸、小売業
	佐賀県	株式会社トワード		群馬県	兼希工業株式会社	ロジスティクス事業、情報システム事業、食品リサイクル事業	建築用木質パネル加工、木材加工、建築用部材販売等
	宮崎県	高千穂酒造株式会社		兵庫県	丸永株式会社	焼酎の製造および販売	飼料の製造、販売・動物用医薬品および畜産用機材器具の販売、畜産農業、薬畜・食肉および鶏卵の販売、養豚業、養鶏業
	鹿児島県	株式会社クオリティファーム		静岡県	株式会社FアンドS 株式会社オトスイ 株式会社カネシメイチ(宮城県)	養豚業	持株会社 水産物の集荷および販売 漁業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業
	沖縄県	YLO株式会社		シンガポール	Arco Marketing Pte Ltd	CVSセンター運営事業	冷凍シーフードおよび加工食品の輸出入・販売
				イタリア	ORIGINAL JAPAN S.R.L.		飲食店経営、貿易業務